

都 監 第 66 号

平成30年 8 月 9 日

都城市長 池田 宜永 様

都城市監査委員 新井 克美

都城市監査委員 上之園 誠

都城市監査委員 黒木 優一

平成29年度都城市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度都城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、それぞれ審査したので、その結果について別添のとおり意見書を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。
したがって、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の少数点以下第2位を四捨五入したものである。
したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」・・・・・・ 該当数字のないもの。
 - 「△」・・・・・・ マイナス
 - 「皆増」・・・・・・ 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの。
 - 「皆減」・・・・・・ 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 決算の概要	2
第6 審査意見	8
1 一般会計	8
2 特別会計	13
3 収入未済額等	14
4 不納欠損	15
5 市債残高	16
6 基金	17
7 財政比率等	18
8 むすび	19
第7 審査の概要	
1 一般会計	20
2 特別会計	
(1) 食肉センター特別会計	51
(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	53
(3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	56
(4) 後期高齢者医療特別会計	58
(5) 公設地方卸売市場事業特別会計	61
(6) 整備墓地特別会計	63
(7) 工業用地造成事業特別会計	65
(8) 介護保険特別会計	67
(9) 御池簡易水道事業特別会計	71
(10) 簡易水道事業特別会計	74
(11) 電気事業特別会計	77
3 実質収支に関する調書	79
4 財産に関する調書	80

決 算 審 査 資 料

第1表	一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表	87
第2表	一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表	89
第3表	市 税 収 入 状 況	91
第4表	一 般 会 計 歳 出 款 ・ 節 別 決 算 額 表	93
第5表	一 般 会 計 収 入 未 済 額 ・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表	97
第6表	特 別 会 計 収 入 未 済 額 ・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表	101

平成 29 年度決算審査意見

第1 審査の対象

平成 29 年度	一般会計歳入歳出決算
同	食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	整備墓地特別会計歳入歳出決算
同	工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	御池簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	電気事業特別会計歳入歳出決算
同	一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	一般会計・特別会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

平成 30 年 7 月 3 日から同年 8 月 9 日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類について、都城市監査基準（平成 29 年度都監委訓令第 1 号）に基づき、審査した。審査に当たっては、①一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠しているか、②その内容を適正に表示しているか、③予算の執行又は事業の経営が適正に行われているか、④効果的、効率的かつ経済的に行われているかなどに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、年度別の推移を分析し、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに決算書関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、これらの計数について関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況				(単位:千円)
会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額
一般会計	99,895,956	97,554,688	95,556,728	1,997,960
特別会計	44,927,784	43,941,681	43,013,714	927,967
合計	144,823,740	141,496,369	138,570,442	2,925,927

一般会計の決算額は、歳入 97,554,688 千円、歳出 95,556,728 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,997,960 千円の黒字である。

特別会計の決算額は、歳入 43,941,681 千円、歳出 43,013,714 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 927,967 千円の黒字である。

2 収支決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 収		
	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額
	A	B	C=A-B
一 般 会 計	97,554,688	95,556,728	1,997,960
特 別 会 計	43,941,681	43,013,714	927,967
食 肉 セ ン タ ー	96,154	96,154	0
国民健康保険(事業勘定)	23,305,498	22,872,028	433,470
国民健康保険(診療施設勘定)	32,054	32,054	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,073,481	2,067,775	5,706
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	79,635	79,635	0
整 備 墓 地	30,138	30,138	0
工 業 用 地 造 成 事 業	55,602	55,553	49
介 護 保 険	17,466,589	16,987,487	479,102
御 池 簡 易 水 道 事 業	82,694	82,694	0
簡 易 水 道 事 業	492,912	492,719	193
電 気 事 業	226,924	217,477	9,447
合 計	141,496,369	138,570,442	2,925,927

一般会計の決算額は、歳入 97,554,688 千円、歳出 95,556,728 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,997,960 千円の黒字である。また、実質収支（形式収支一翌年度繰越財源）は 1,338,959 千円の黒字である。

特別会計の決算額のうち、形式収支で黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、工業用地造成事業、介護保険、簡易水道事業及び電気事業の 6 会計である。また、実質収支で黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、介護保険及び電気事業の 4 会計である。

支 状 況

(単位:千円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支 H=C-G
継続費遡 次繰越額 D	繰越明許 費繰越額 E	事故繰越 し繰越額 F	計 G=D+E+F	
359,957	299,044	0	659,001	1,338,959
93	149	0	242	927,725
0	0	0	0	0
0	0	0	0	433,470
0	0	0	0	0
0	0	0	0	5,706
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	49	0	49	0
0	0	0	0	479,102
0	0	0	0	0
93	100	0	193	0
0	0	0	0	9,447
360,050	299,193	0	659,243	2,266,684

3 財務分析比率

財務分析比率は、次表のとおりである。

財務分析比率の状況

(単位:千円・%)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
基準財政収入額(注1)	17,855,599	17,723,252	132,347
基準財政需要額(注2)	33,635,552	33,683,856	△48,304
財 政 力 指 数	0.523	0.515	0.008 ポイント
経常一般財源(注3)	40,587,099	40,690,652	△103,553
経常経費充当一般財源(注4)	38,256,426	37,993,665	262,761
経常収支比率	89.3	88.6	0.7 ポイント
標準財政規模(注5)	41,994,766	42,509,967	△515,201
実質公債費比率	5.1	5.1	0.0 ポイント
公債費負担比率	15.7	15.1	0.6 ポイント

(注1)「基準財政収入額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算出した額をいう。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等}$$

(注2)「基準財政需要額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算出した額をいう。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位経費} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数}$$

(測定単位1当たり費用) (人口・面積等) (寒冷補正等)

(注3)「経常一般財源」は、毎年度定期的に収入され、かつその用途についてなんら制約がない収入をいう。

(注4)「経常経費充当一般財源」は、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

(注5)「標準財政規模」は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、財政力を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

平成29年度は、0.523で、前年度と比較すると0.008ポイント上昇し、改善している。

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源に対する経常一般財源総額の割合である。この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

平成29年度は、89.3%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇し、悪化している。

(3) 実質公債費比率

「実質公債費比率」は、自治体の財政規模に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債発行に際し許可が必要になり、また、25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

平成29年度は、5.1%で、前年度と同率である。

(4) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、地方債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで、公債費に充当された一般会計の一般財源総額に対する割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成29年度は、15.7%で警戒ラインにあり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇し、悪化している。

4 市債の状況

一般会計及び各特別会計別の市債の残高は、次表のとおりである。

市債残高の状況

(単位:円)

区 分	28年度末残高 A	償 還 元 金 B	29年度借入額 C	29年度末 現在高 D(A-B+C)
一 般 会 計	75,022,899,744	8,439,715,915	7,723,988,000	74,307,171,829
特 別 会 計	2,740,153,726	247,491,267	483,300,000	2,975,962,459
食 肉 セ ン タ ー	413,894,695	89,167,037	0	324,727,658
公設地方卸売市場事業	61,471,521	13,845,092	0	47,626,429
整 備 墓 地	162,420,000	23,442,000	0	138,978,000
工業用地造成事業	165,540,000	55,180,000	300,000	110,660,000
御池簡易水道事業	361,066,529	14,464,326	24,200,000	370,802,203
簡 易 水 道 事 業	1,274,160,981	36,214,812	277,900,000	1,515,846,169
電 気 事 業	301,600,000	15,178,000	180,900,000	467,322,000
合 計	77,763,053,470	8,687,207,182	8,207,288,000	77,283,134,288

一般会計及び特別会計の市債の年度末現在高は、77,283,134,288円で、前年度と比較すると479,919,182円(0.6%)減少している。

これは、8,207,288,000円の新規借入を行った一方、8,687,207,182円の償還を行ったことによるものである。

一般会計における市債の本年度末現在高は、74,307,171,829円で、前年度と比較すると715,727,915円(1.0%)減少している。一般会計の本年度の借入額は、7,723,988,000円で、前年度と比較すると2,497,752,000円(47.8%)増加している。本年度の借入れの主なものは、合併特例事業債4,402,800,000円(一般会計本年度借入額の57.0%)、臨時財政対策債2,274,288,000円(同29.4%)、公共施設等適性管理推進事業債288,000,000円(同3.7%)及び農業生産基盤整備事業債117,600,000円(同1.5%)である。

特別会計における市債の本年度末現在高は、2,975,962,459円で、前年度と比較すると235,808,733円(8.6%)増加している。特別会計の本年度の借入額は、483,300,000円で、前年度と比較すると495,000,000円(50.6%)減少している。本年度の借入れの主なものは、簡易水道事業債(簡易水道事業特別会計)277,900,000円(特別会計本年度借入額の57.5%)及び電気事業債(電気事業特別会計)180,900,000円(同37.4%)である。

第6 審査意見

1 一般会計

平成 29 年度の一般会計決算額は、普通会計決算ベースで、歳入総額が 970 億 806 万 9 千円、歳出総額が 950 億 1,010 万 9 千円である。前年度と比較すると、歳入が 81 億 9,600 万 2 千円 (9.2%)、歳出が 78 億 2,179 万 3 千円 (9.0%) それぞれ増加している。

なお、審査意見においては、普通会計決算ベースの数値による。普通会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計に整備基地特別会計を加え、かつ、これら二つの会計間の繰入・繰出金に係る重複額を減じるなどしたものである。

(1) 歳入について

ア 自主財源及び依存財源

地方自治体の財源には、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）と、依存財源（国及び県の基準に基づいて交付又は割り当てられる財源）がある。

歳入総額 970 億 806 万 9 千円のうち、自主財源は 441 億 6,151 万 3 千円、依存財源は 528 億 4,655 万円 6 千円である。歳入総額に対する自主財源の比率（自主財源比率）は 45.5%、依存財源の比率（依存財源比率）は 54.5%である（図 1 参照）。

これを前年度と比較すると、自主財源は 44 億 4,888 万 3 千円 (11.2%) 増加し、依存財源は 37 億 4,711 万 9 千円 (7.6%) 増加している。

自主財源比率は、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇しており、また、過去 10 年間における自主財源比率は、30%台から 40%台に向上している（図 2 参照）。

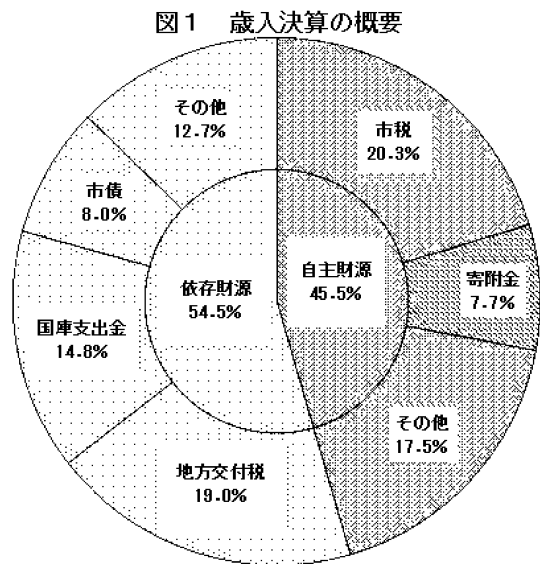
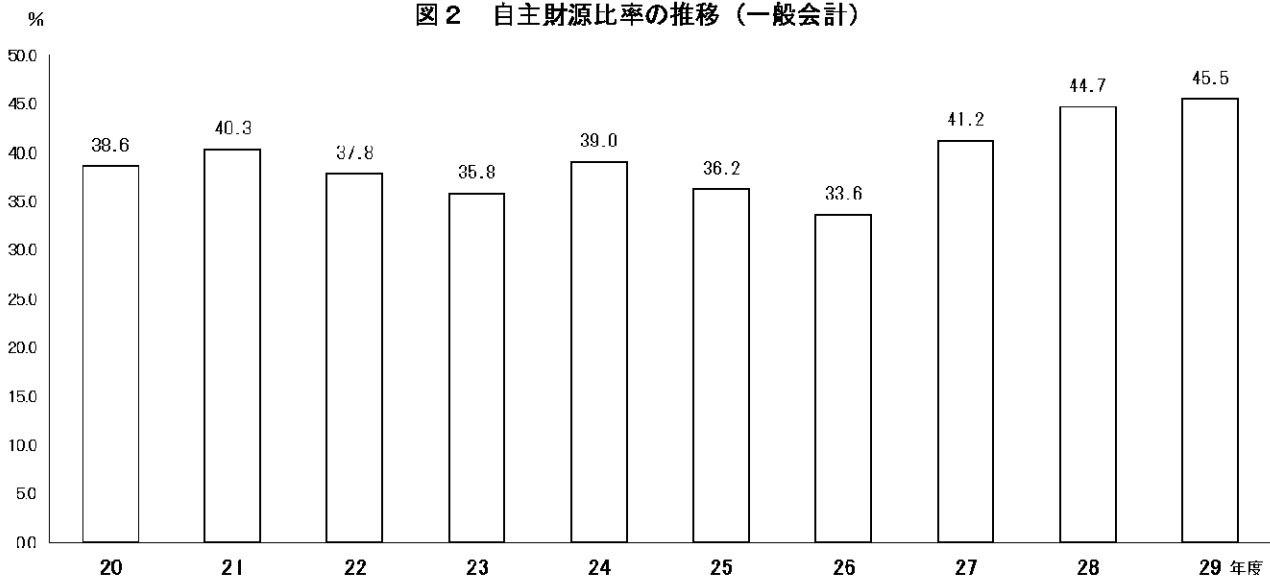


図 2 自主財源比率の推移（一般会計）



なお、平成 28 年度の宮崎県市町村財政概況から県内 9 市の自主財源比率の平均を見てみると、35.4%となっている。

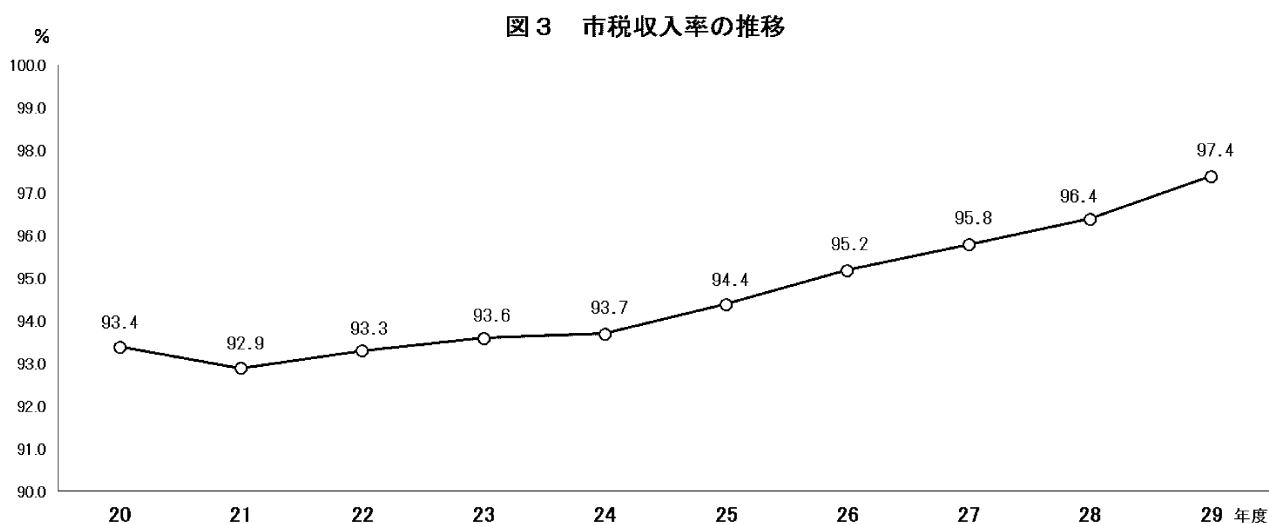
以上のことから、本市の財政状況は、自主財源比率が上昇しており良好と評価できるものの、行政の自主性・安定性の確保という観点から見ると、更なる自主財源の確保が求められる。

イ 市税（自主財源）

市税は、196 億 6,044 万 7 千円で、4 億 2,746 万 4 千円（対前年度比 2.2%）増加している。これは、主に、市民税所得割の増加（給与所得の増加）及び固定資産税の増加（家屋の新築に伴う増加）によるものである。

市税の収入率は、97.4%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。これは、滞納に係る市税の強制徴収（捜索の実施・動産及び不動産の公売等）を強化したことの効果が大きいと考えられる。高い収入率の中で 1.0 ポイント上昇していることは、税の増収はもとより税負担の公平性を図る観点から、評価することができる。

なお、市税の収入率は、平成 22 年度以降一貫して上昇している（図 3 参照）。



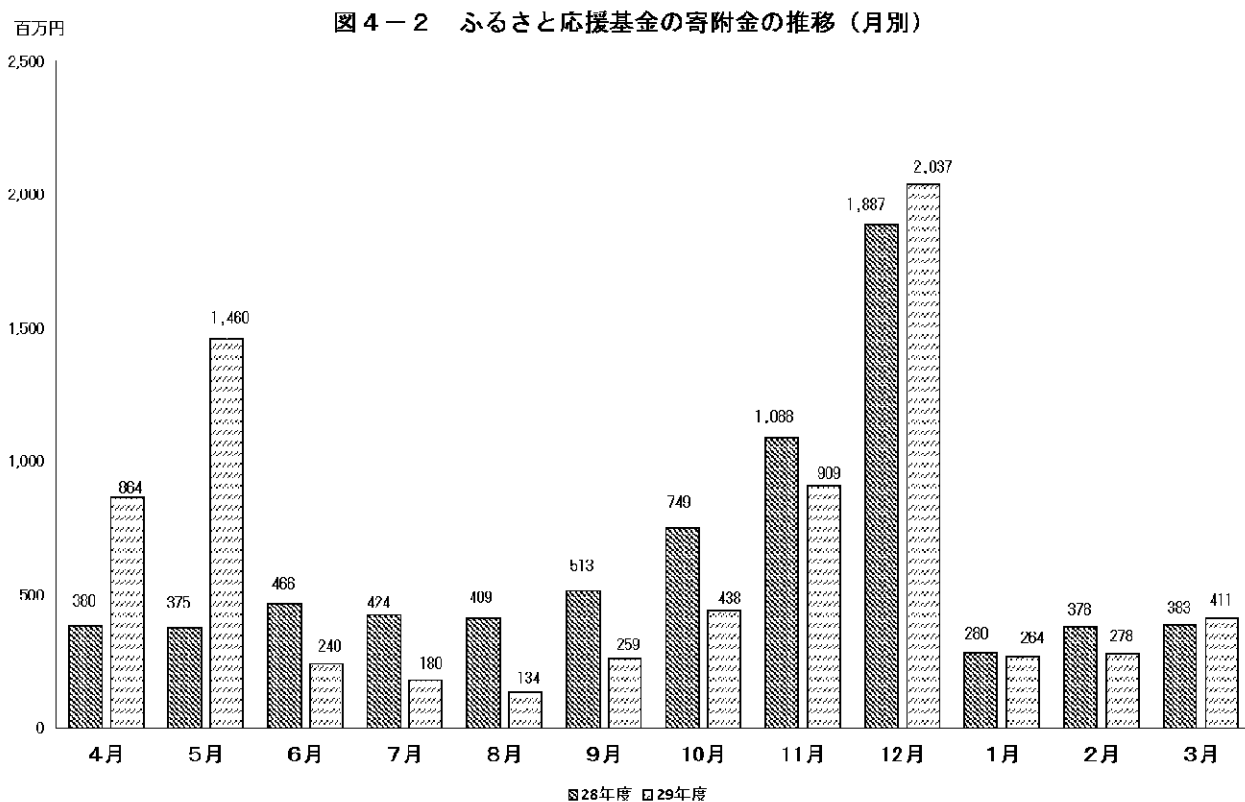
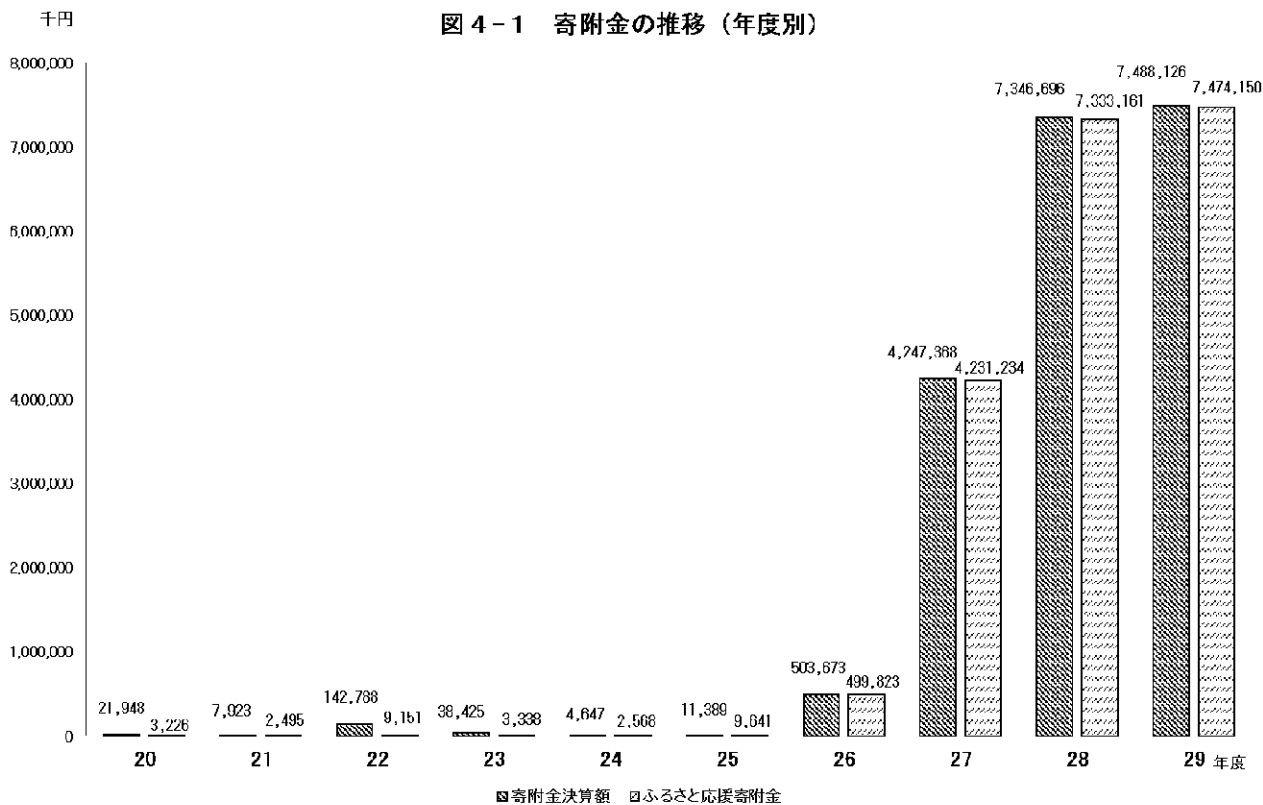
ウ 寄附金（自主財源）

寄附金は、74 億 8,812 万 6 千円で、1 億 4,143 万円（対前年度比 1.9%）増加している。これは、主に、ふるさと応援基金寄附金の増加によるものである。また、ふるさと応援基金寄附金は、74 億 7,415 万円（寄附金の 99.8%）である。寄附金は、合併後、平成 22 年度（口てい疫に関する寄附金）及び 23 年度（新燃岳噴火に関する寄附金）を除き、3,000 万円未満で推移してきた（図 4-1 参照）。

本市は、「肉と焼酎のまち・都城」を全国的に浸透させることを目的として、特産品を「肉と焼酎」に限定し返礼してきた。これら返礼品に対する寄附者の満足度が高いこと、リピーターが多いことなどから、好循環を生む結果につながり、ふるさと応援基金の寄附額は、2 年連続（平成 27・28 年度）全国 1 位となった。

平成 29 年度は、総務省の通知（平成 29 年 4 月）により、6 月から返礼品の割合を 3 割以下にしたにもかかわらず、過去最高額を更新し、全国 3 位となっている。

なお、平成 28、29 年度におけるふるさと応援基金の寄附額（月別）は図 4-2 のとおりである。



エ 繰入金（自主財源）

繰入金は、101億7,047万8千円で、40億3,263万1千円（対前年度比65.7%）増加している。これは、主に、ふるさと応援基金繰入金及び消防施設等整備基金繰入金の増加によるものである。

オ 地方交付税（依存財源）

地方交付税は、184 億 1,197 万 6 千円で、9 億 6,714 万 5 千円（対前年度比 5.0%）減少している。

カ 国庫支出金（依存財源）

国庫支出金は、143 億 9,445 万 3 千円で、10 億 3,971 万円（対前年度比 7.8%）増加している。これは、主に、商工費補助金（中心市街地中核施設整備支援事業）、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金）及び道路橋りょう費補助金（都城駐屯地周辺道路改修等事業）が増加したためである。

キ 市債（依存財源）

市債は、77 億 2,398 万 8 千円で、24 億 9,775 万 2 千円（対前年度比 47.8%）増加している。これは、主に、合併特例事業債（中心市街地中核施設整備支援事業）が増加したためである。

(2) 歳出について

歳出を性質別に見ると、義務的経費（支出することが制度的に義務付けられている経費）、投資的経費（社会資本の整備に要する経費）及び一般行政経費（義務的及び投資的経費以外の経費）に区分することができる（図5参照）。

ア 義務的経費

義務的経費は、409億1,711万6千円（構成比43.1%）で、前年度と比較すると13億6,084万5千円（3.4%）増加している。これは、人件費が減少しているものの、扶助費（社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等の社会保障に関する経費）及び公債費が増加したためである。

人件費は、108億1,537万1千円で、前年度と比較すると1億844万7千円（1.0%）減少している。これは、主に、一般職職員の退職手当が減少したためである。

なお、職員数は、一貫して減少している。平成29年度に微増しているのは、下水道事業及び農業集落下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴うものである。（図6参照）。

図5 歳出決算の概要

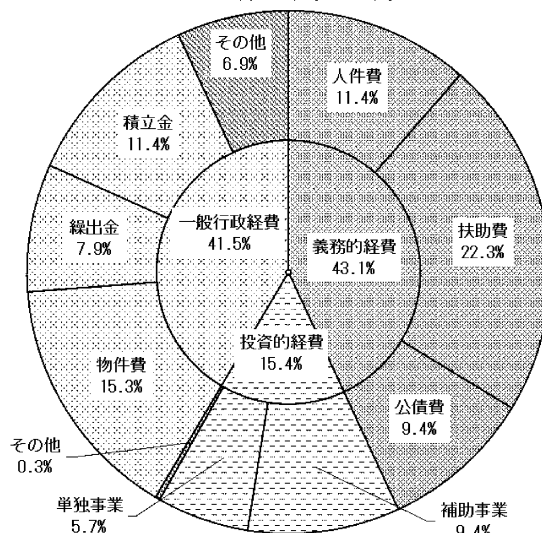
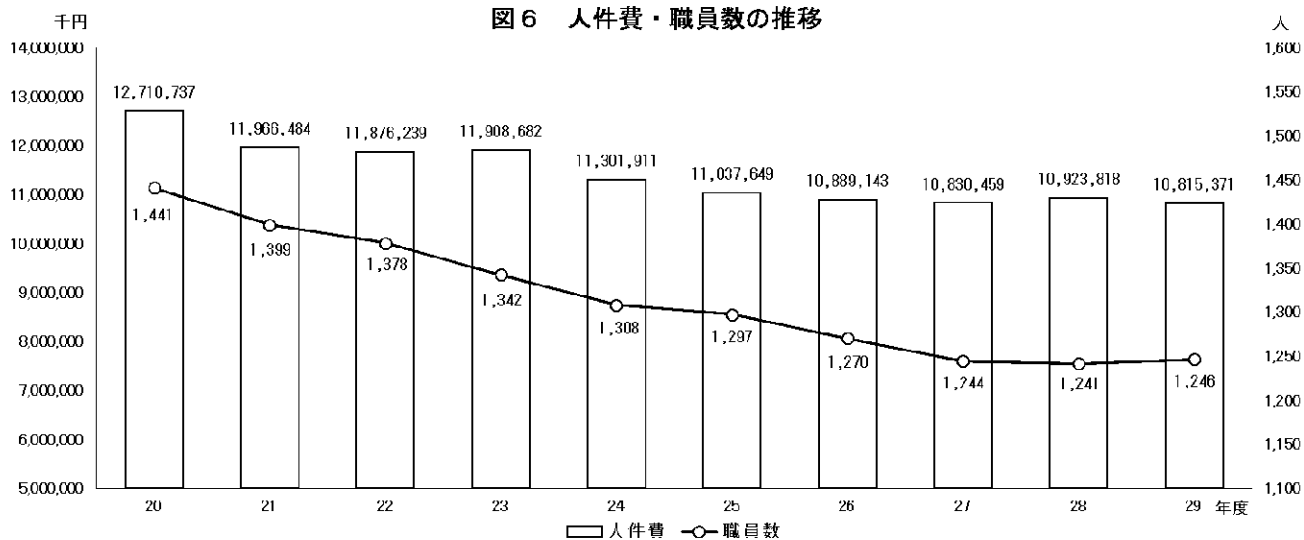


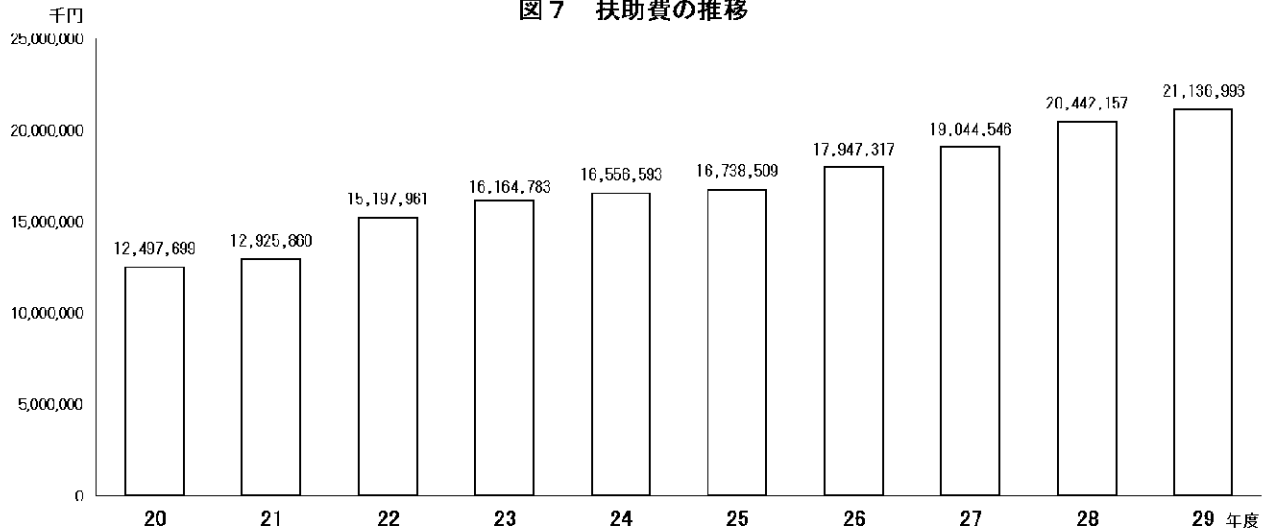
図6 人件費・職員数の推移



※本図での人件費は決算カード、職員数は地方公務員給与実態調査の数値を参照している。

扶助費は、211億3,699万3千円で、前年度と比較すると6億9,483万6千円（3.4%）増加している。これは、主に、認定こども園に係る施設型給付費の増加によるものである。扶助費は、過去10年間一貫して増加している（図7参照）。

図7 扶助費の推移



※本図での扶助費は、現金または物品の別を問わず、被扶助者に対して支給されたものの決算額を計上している。

公債費は、89億6,475万2千円で、前年度と比較すると7億7,445万6千円(9.5%)増加している。これは、9億6,069万4千円の繰上償還を行ったことによるものである。

イ 投資的経費

投資的経費は、146億3,617万6千円(構成比15.4%)で、前年度と比較すると47億2,520万2千円(47.7%)増加している。これは、主に、高城運動公園整備事業(補助事業)4億2,727万6千円(皆減)、防災・安全交付金事業(補助事業)2億2,267万円(対前年度比45.2%)が減少しているものの、中心市街地中核施設整備支援事業(補助事業)27億2,433万3千円(同412.6%)、畜産競争力強化整備事業(補助事業)12億9,472万6千円(同457.6%)及び早水公園整備事業(補助事業)2億5,923万2千円(同26.5%)が増加したためである。

ウ 一般行政経費

一般行政経費は、394億5,681万7千円(構成比41.5%)で、17億3,574万6千円(対前年度比4.6%)増加している。これは、主に、積立金及び補助費等が増加したためである。

積立金は、108億2,294万8千円で、前年度と比較すると13億4,859万4千円(14.2%)増加している。これは、主に、公共施設整備等基金への積立金の増加によるものである。

補助費等は、40億9,366万1千円で、前年度と比較すると12億7,890万4千円(45.4%)増加している。これは、主に、下水道事業及び農業集落下水道事業が公営企業会計に移行したことにより、下水道事業補助金8億2,761万3千円(皆増)、下水道事業負担金1億6,774万7千円(同)及び農業集落下水道事業補助金3億2,453万4千円(同)が増加したためである。なお、これらの補助金及び負担金は、これまでは繰出金として計上していたものである。

2 特別会計

平成29年度における特別会計は、下水道事業及び農業集落下水道事業が公営企業会計に移行した結果、13会計から2会計減少し、11会計となった。

平成29年度における11の特別会計決算額の合計は、歳入総額が439億4,168万1千円、歳出総額が430億1,371万4千円である。この11会計について前年度と比較すると、歳入が8億

877万8千円（1.8%）減少し、また、歳出が5億1,632万3千円（1.2%）減少している。

特別会計への繰入金の総額は、53億8,077万3千円（一般会計からの繰入金は53億7,175万2千円、特別会計からの繰入金は734万7千円、基金からの繰入金は167万4千円）で、前年度と比較すると9,319万8千円（1.8%）増加している。一般会計、特別会計及び基金からの特別会計への繰入金の歳入総額に占める割合は、12.2%である。

繰入金が増加している特別会計は2会計であり、国民健康保険（事業勘定）5,208万3千円（対前年度比2.9%）及び整備墓地72万1千円（同2.5%）である。繰入金が増加している特別会計は8会計であり、その主なものは、介護保険6,413万9千円（対前年度比2.6%）及び工業用地造成事業5,527万6千円（皆増）である。

3 収入未済額等

（1）一般会計

一般会計の収入未済額は、11億6,816万7千円で、その主なものは、市税5億897万7千円（一般会計収入未済額の43.6%）である。収入未済額は、前年度と比較すると7,936万2千円（6.4%）減少しており、その主なものは、市税5,942万7千円である（決算審査資料第5表）。

（2）特別会計

特別会計の収入未済額は、11億9,913万8千円で、前年度と比較すると1億7,407万4千円（12.7%）減少している。これは、主に、国民健康保険（事業勘定）及び介護保険が減少したためである。

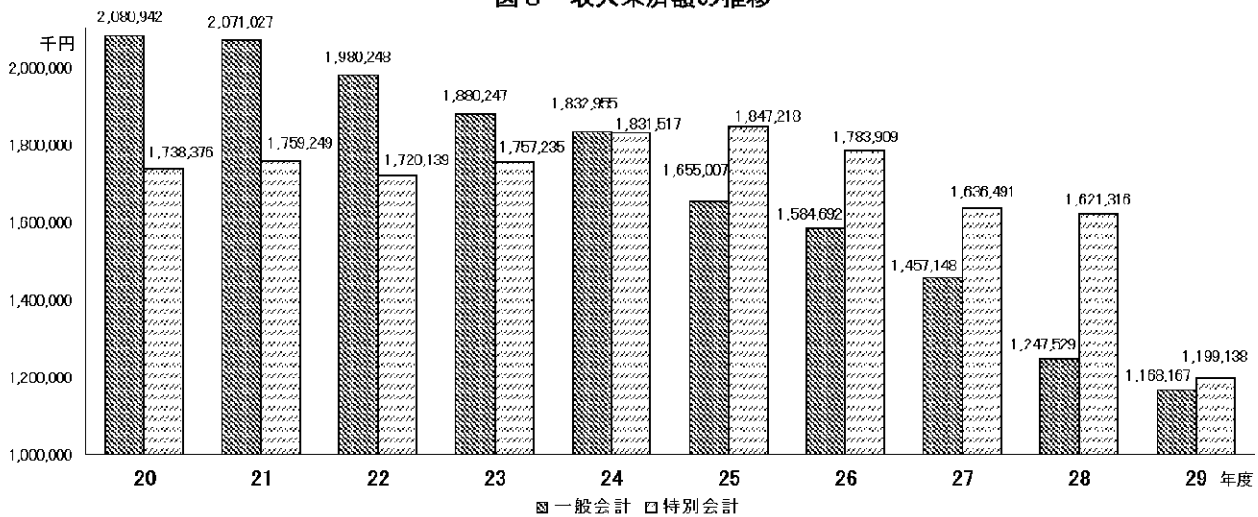
特別会計において収入未済額の大きいものは、国民健康保険税（国民健康保険（事業勘定）特別会計）11億206万1千円（特別会計収入未済額の91.9%）及び介護保険料（介護保険特別会計）7,551万2千円（同6.3%）である（決算審査資料第6表）。

（3）収入未済額の推移

一般会計・特別会計別過去10か年間の収入未済額の推移を見てみると、一般会計については減少しているのに対して、特別会計については増加傾向にあったが、平成26年度から減少している（図8参照）。

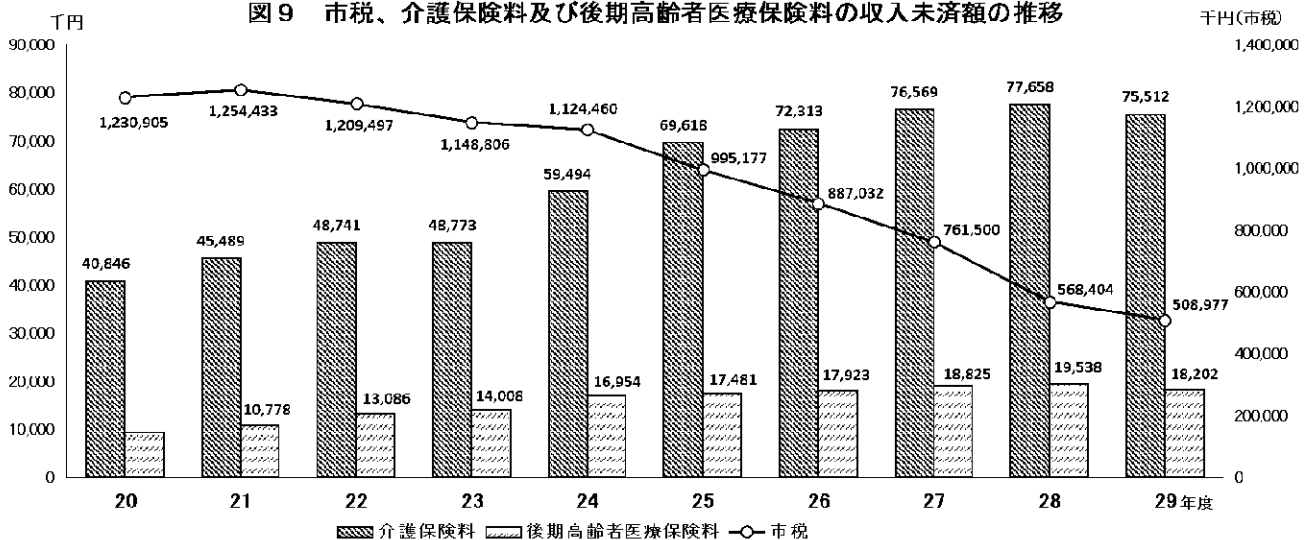
なお、特別会計が平成29年度に大幅に減少しているのは、下水道事業（平成28年度225,768,235円）及び農業集落下水道事業（同22,335,372円）が、公営企業会計に移行したことによるものである。

図8 収入未済額の推移



一般会計のうち市税の収入未済額の推移を見ると、おおむね減少傾向にある（図9参照）。これに対して、特別会計のうち介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移を見ると、いずれも増加傾向にあったが、平成29年度は微減している。

図9 市税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移



(4) 収納対策

収納対策は、歳入の確保による財政基盤強化の観点のみならず、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要な問題である。収納対策として、催告等の方法により滞納者の自主的納付を促すとともに、地方税法の滞納処分の例によることのできる収入未済金については、滞納者に対し、法令に基づき、強制徴収の方法により回収する必要がある。また、それ以外の収入未済金については、滞納者に対し、都城市債権管理条例（平成28年条例第44号）及び同条例施行規則（平成28年規則第54号）に基づき、訴訟手続（非訟事件の手続を含む。）の方法によることも視野に入れ、回収の向上に努める必要がある。

4 不納欠損

(1) 一般会計

一般会計の不納欠損については、1,523件（2,683万4千円）であり、これを前年度と比較すると、4,700件（75.5%）、1億2,596万8千円（82.4%）減少している。これは、主に、

固定資産税が 4,129 件(1 億 665 万 9 千円、対前年度比 94.9%)、市民税(個人)が 657 件(1,155 万円、同 76.3%) 減少したためである。固定資産税の減少の主なもの、滞納処分の執行停止の期間満了(地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 15 条の 7 第 4 項)の件数が減少したことなどである。

(2) 特別会計

特別会計全体の不納欠損額については、2 億 1,610 万円であり、前年度と比較すると 4,093 万 2 千円(15.9%) 減少している。これは、主に、国民健康保険税(国民健康保険(事業勘定)特別会計)が 4,425 万 9 千円(対前年度比 19.7%) 減少したためである。その理由は、主に、滞納処分の執行停止の期間満了件数が減少したことなどである。

一方、特別会計全体の不納欠損件数は、13,684 件であり、前年度と比較すると 4,374 件(24.2%) 減少している。これは、主に、国民健康保険税(国民健康保険(事業勘定)特別会計)が 4,404 件(33.6%) 減少したためである。

(3) 債権の管理

不納欠損に係る債権については、債務者の資力・生活状況等に配慮しつつ、市民への説明責任を果たせるよう、都城市債権管理条例及び同条例施行規則に基づき、債権の保全、取立て及び内容の変更(分割払、期間延長等)を行った上で、適正かつ厳格に管理する必要がある。

5 市債残高

(1) 一般会計

一般会計の市債については、本年度末現在高は 743 億 717 万 2 千円であり、前年度と比較すると 7 億 1,572 万 8 千円(1.0%) 減少している。これは、主に、繰上償還 9 億 6,069 万 4 千円(学校施設整備事業等)を行ったことによるものである。

なお、市民 1 人当たりの市債残高は 44 万 6,966 円(平成 30 年 3 月 31 日住基人口)であり、前年度と比べると 4,566 円(1.0%) 減少している。

(2) 特別会計

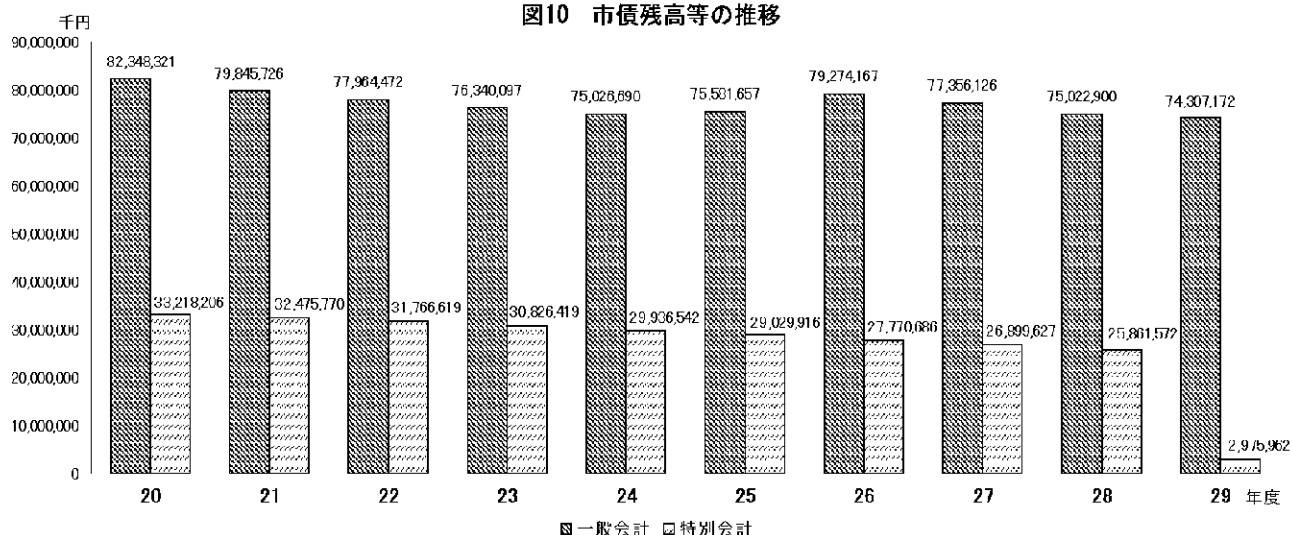
特別会計全体の市債については、年度末現在高は 29 億 7,596 万 2 千円であり、前年度と比較すると 2 億 3,580 万 9 千円(8.6%) 増加している。これは、主に、簡易水道事業 2 億 7,790 万円の借入れによるものである。

(3) 市債残高等の推移

一般会計・特別会計別過去 10 か年間の市債残高等の推移は、図 10 のとおりである。いずれの市債残高もおおむね減少傾向にある。

なお、特別会計が平成 29 年度に大幅に減少しているのは、下水道事業(平成 28 年度 19,681,825,876 円)及び農業集落下水道事業(同 3,439,592,213 円)が、公営企業会計に移行したことによるものである。

図10 市債残高等の推移



6 基金

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる基金（積立基金）及び定額の資金を運用するための基金（運用基金）がある（地方自治法第241条第1項）。

（1）積立基金

積立基金の平成29年度末現在高は、403億3,453万円で、前年度と比較すると17億6,799万9千円（4.6%）増加している。これは、主に、消防施設等整備基金6億6,757万8千円（対前年度比72.0%）及び公共施設整備等基金6億99万7千円（同9.1%）が減少しているものの、ふるさと応援基金10億1,867万3千円（同16.8%）、減債基金8億7,872万3千円（同19.5%）及び国民健康保険運営基金8億6,614万円（同67.4%）が増加したことによる。

（2）運用基金

運用基金の平成29年度末現在高は、18億6,716万9千円で、前年度と比較すると470万2千円（0.3%）増加している。これは、主に、物品調達基金が増加したことによる。

7 財務分析比率

(1) 財政力指数

財政力の強弱を示す「財政力指数」は、0.523で、前年度(0.515)に対し0.008ポイント改善している。これは、数値が「1」に近いほど財政に余裕があるとされており、依然として厳しい状況にある。

なお、類似団体(決算統計において、各地方公共団体間の比較を行うために、人口や産業構造により類型分類されたグループ)の平成28年度平均(以下、この項において同じ。)は0.791であり、また、県内9市の平成28年度平均(以下、この項において同じ。)は0.430である。

(2) 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を示す「経常収支比率」は、89.3%で、前年度(88.6%)に対し0.7ポイント悪化している。これは、適正とされる80%以下の数値を超えており、厳しい状況にある。

なお、類似団体の平均は90.8%であり、また、県内9市の平均は92.1%である。

(3) 実質公債費比率

資金繰りの程度を示す「実質公債費比率」は、5.1%で、前年度と同率である。実質公債費比率が18%を超えると地方債許可団体、25%を超えると起債制限団体となる。

なお、類似団体の平均は5.4%であり、また、県内9市の平均は7.8%である。

(4) 公債費負担比率

財政運営に及ぼす影響を示す「公債費負担比率」は、15.7%で、前年度(15.1%)に対し0.6ポイント悪化している。これは、警戒ラインとされる15%の数値を超えており、依然として厳しい状況にある。

なお、類似団体の平均は12.8%であり、また、県内9市の平均は15.2%である。

8 むすび

以上が本市における平成 29 年度の決算の状況である。本市における財政状況に関する諸指標は、財政力指数は改善しているものの、経常収支比率及び公債費負担比率は適正とされる数値の範囲を超えており、依然厳しい状況が続いている。

歳入においては、ふるさと納税が 2 年連続全国 1 位から 3 位になったものの、寄附額は 74 億 7,415 万円（対前年度比 1 億 4,099 万円増）で、過去最高額となった。この結果、過去 3 年間の自主財源比率が 40% 台に向上したことは、大いに評価することができる。

歳入における収入未済のうち、強制徴収公債権については、強制徴収の実施等の方法により債権の回収を行っており、高い収入率を確保している。非強制徴収公債権及び私債権についても、平成 29 年 4 月から施行された都城市債権管理条例及び同条例施行規則に基づき、司法手続を含めた債権の回収を期待したい。

歳出においては、社会保障に関する経費（扶助費）が増加傾向にあることを踏まえ、本市予算の更なる効率的・効果的な執行に努めるとともに、今後とも事務処理の合理化を図られたい。

最後に、これからの行財政運営においては、「第 2 次都城市総合計画（平成 30 年 3 月策定）」に基づき、「市民の笑顔が広がる 南九州のリーディングシティ」の実現に向けて、より必要性が高い施策事業へ選択と集中を図り、将来にわたり持続可能な取り組みを期待したい。

第7 審査の概要

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額は、97,554,687,918円、歳出決算額は、95,556,727,640円である。これを前年度と比較すると、歳入で8,240,879,873円（9.2%）、歳出で7,866,670,443円（9.0%）、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、1,997,960,278円の黒字で、対前年度比23.0%の増加である。また、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、1,338,959,380円の黒字で、対前年度比1.5%の増加である。

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況 (単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳入決算額	97,554,687,918	89,313,808,045	8,240,879,873	9.2
歳出決算額	95,556,727,640	87,690,057,197	7,866,670,443	9.0
歳入歳出差引額	1,997,960,278	1,623,750,848	374,209,430	23.0
翌年度繰越財源	659,000,898	305,128,755	353,872,143	116.0
実質収支	1,338,959,380	1,318,622,093	20,337,287	1.5

(2) 歳入

予算現額は99,895,955,755円、調定額は98,747,731,740円、収入済額は97,554,687,918円である。

収入率は、調定額に対して98.8%である。

収入済額は、前年度と比較すると8,240,879,873円（9.2%）増加している。

不納欠損額は、26,833,714円であり、前年度と比較すると125,967,850円（82.4%）減少している。

収入未済額は、1,168,166,698円であり、前年度と比較すると79,362,673円（6.4%）減少している。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	
29 年 度	99,895,955,755	98,747,731,740	97,554,687,918	26,833,714	
28 年 度	96,084,952,107	90,712,297,742	89,313,808,045	152,801,564	
比較増減	金額	3,811,003,648	8,035,433,998	8,240,879,873	△125,967,850
	率	4.0	8.9	9.2	△82.4

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
1,168,166,698	1,956,590	98.8
1,247,529,371	1,841,238	98.5
△79,362,673	115,352	0.3ポイント
△6.4	6.3	

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

ア 款別決算の状況

歳入決算額について、款の番号（都城市財務規則（平成18年規則第65号）第9条、歳入歳出予算及び歳入歳出予算事項別明細書）順にみると、次表のとおりである。

款別決算状況

（単位：円・％）

款	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	率
5 市 税	19,660,447,104	20.2	19,232,983,358	21.5	427,463,746	2.2
10 地 方 譲 与 税	937,614,000	1.0	940,481,002	1.1	△2,867,002	△0.3
15 利 子 割 交 付 金	21,245,000	0.0	12,593,000	0.0	8,652,000	68.7
16 配 当 割 交 付 金	42,282,000	0.0	26,952,000	0.0	15,330,000	56.9
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,841,000	0.0	25,075,000	0.0	15,766,000	62.9
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,189,110,000	3.3	3,020,509,000	3.4	168,601,000	5.6
20 ゴルフ場利用税交付金	29,084,104	0.0	32,432,176	0.0	△3,348,072	△10.3
25 自動車取得税交付金	175,158,000	0.2	105,922,000	0.1	69,236,000	65.4
30 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,326,000	0.0	11,346,000	0.0	△20,000	△0.2
33 地方特例交付金	91,893,000	0.1	85,002,000	0.1	6,891,000	8.1
35 地 方 交 付 税	18,411,976,000	18.9	19,379,121,000	21.7	△967,145,000	△5.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,502,000	0.0	45,925,000	0.1	△1,423,000	△3.1
45 分担金及び負担金	953,491,607	1.0	1,076,576,653	1.2	△123,085,046	△11.4
50 使用料及び手数料	1,590,498,941	1.6	1,569,635,163	1.8	20,863,778	1.3
55 国 庫 支 出 金	14,371,877,076	14.7	13,361,792,498	15.0	1,010,084,578	7.6
60 県 支 出 金	7,733,817,793	7.9	6,821,126,318	7.6	912,691,475	13.4
65 財 産 収 入	146,045,631	0.1	222,429,623	0.2	△76,383,992	△34.3
70 寄 附 金	7,488,125,624	7.7	7,346,695,992	8.2	141,429,632	1.9
75 繰 入 金	10,170,478,530	10.4	6,137,846,619	6.9	4,032,631,911	65.7
80 繰 越 金	1,623,750,848	1.7	1,713,786,198	1.9	△90,035,350	△5.3
85 諸 収 入	3,097,135,660	3.2	2,919,341,445	3.3	177,794,215	6.1
90 市 債	7,723,988,000	7.9	5,226,236,000	5.9	2,497,752,000	47.8
合 計	97,554,687,918	100.0	89,313,808,045	100.0	8,240,879,873	9.2

イ 財政構造の状況

歳入決算額の款について、自主財源及び依存財源に区分し、それぞれ決算額の多い順にみると、次表のとおりである。

財政構造別決算状況

(単位:円・%)

款	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	率	
自主財源	市 税	19,660,447,104	20.2	19,232,983,358	21.5	427,463,746	2.2
	繰 入 金	10,170,478,530	10.4	6,137,846,619	6.9	4,032,631,911	65.7
	寄 附 金	7,488,125,624	7.7	7,346,695,992	8.2	141,429,632	1.9
	諸 収 入	3,097,135,660	3.2	2,919,341,445	3.3	177,794,215	6.1
	繰 越 金	1,623,750,848	1.7	1,713,786,198	1.9	△90,035,350	△5.3
	使用料及び手数料	1,590,498,941	1.6	1,569,635,163	1.8	20,863,778	1.3
	分担金及び負担金	953,491,607	1.0	1,076,576,653	1.2	△123,085,046	△11.4
	財 産 収 入	146,045,631	0.1	222,429,623	0.2	△76,383,992	△34.3
計	44,729,973,945	45.9	40,219,295,051	45.0	4,510,678,894	11.2	
依存財源	地 方 交 付 税	18,411,976,000	18.9	19,379,121,000	21.7	△967,145,000	△5.0
	国 庫 支 出 金	14,371,877,076	14.7	13,361,792,498	15.0	1,010,084,578	7.6
	県 支 出 金	7,733,817,793	7.9	6,821,126,318	7.6	912,691,475	13.4
	市 債	7,723,988,000	7.9	5,226,236,000	5.9	2,497,752,000	47.8
	地方消費税交付金	3,189,110,000	3.3	3,020,509,000	3.4	168,601,000	5.6
	地 方 譲 与 税	937,614,000	1.0	940,481,002	1.1	△2,867,002	△0.3
	自動車取得税交付金	175,158,000	0.2	105,922,000	0.1	69,236,000	65.4
	地方特例交付金	91,893,000	0.1	85,002,000	0.1	6,891,000	8.1
	交通安全対策特別交付金	44,502,000	0.0	45,925,000	0.1	△1,423,000	△3.1
	配当割交付金	42,282,000	0.0	26,952,000	0.0	15,330,000	56.9
	株式等譲渡所得割交付金	40,841,000	0.0	25,075,000	0.0	15,766,000	62.9
	ゴルフ場利用税交付金	29,084,104	0.0	32,432,176	0.0	△3,348,072	△10.3
	利子割交付金	21,245,000	0.0	12,593,000	0.0	8,652,000	68.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,326,000	0.0	11,346,000	0.0	△20,000	△0.2	
計	52,824,713,973	54.1	49,094,512,994	55.0	3,730,200,979	7.6	
合 計	97,554,687,918	100.0	89,313,808,045	100.0	8,240,879,873	9.2	

(注1) 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源である。

(注2) 依存財源とは、国及び県の基準に基づいて交付又は割り当てられた財源である。

ウ 各款の執行状況

第5款 市税

収入済額は、19,660,447,104円で、前年度と比較すると427,463,746円（2.2%）増加している。これは、主に、市たばこ税61,715,631円（対前年度比4.5%）が減少しているものの、市民税（個人）235,875,007円（同4.0%）及び固定資産税217,714,559円（同2.5%）が増加したためである。収入済額の内訳は、現年度分19,462,410,113円、滞納繰越分198,036,991円である。

収入率（対調定）は、97.4%であり、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

不納欠損額は、10,892,897円で、前年度と比較すると133,934,268円（92.5%）減少している。これは、主に、固定資産税106,659,429円（対前年度比94.9%）、都市計画税11,863,727円（同95.0%）及び市民税（個人）11,550,008円（同76.3%）が減少したためである。

収入未済額は、508,977,283円で、前年度と比較すると59,426,864円（10.5%）減少している。これは、主に、固定資産税30,048,212円（対前年度比9.4%）及び市民税（個人）22,990,742円（同12.3%）が減少したためである。

収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
29 年 度	18,481,897,000	20,178,367,390	19,660,447,104	10,892,897
28 年 度	18,125,910,000	19,944,377,932	19,232,983,358	144,827,165
比 較 増 減	355,987,000	233,989,458	427,463,746	△133,934,268

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定)
508,977,283	1,949,894	97.4
568,404,147	1,836,738	96.4
△59,426,864	113,156	1.0ポイント

（注1）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（注2）収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

市税の税目別の収入済額状況、不納欠損額等状況及び収入未済額状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額状況(現年度分・滞納繰越分)

（単位：円・%）

税 目	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率
市 民 税	7,953,178,306	99.2	83,319,123	42.7	8,036,497,429	97.9
個 人	6,112,754,706	99.0	79,428,983	42.9	6,192,183,689	97.4
法 人	1,840,423,600	99.9	3,890,140	39.3	1,844,313,740	99.6
固 定 資 産 税	8,702,205,132	99.2	96,995,891	30.2	8,799,201,023	96.7
軽 自 動 車 税	587,275,587	98.8	7,073,325	44.5	594,348,912	97.4
市 た ば こ 税	1,318,381,775	100.0	—	—	1,318,381,775	100.0
都 市 計 画 税	901,369,313	99.2	10,648,652	30.2	912,017,965	96.6
合 計	19,462,410,113	99.2	198,036,991	34.9	19,660,447,104	97.4

（注1）収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

（注2）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ金額である。

税目別収入済額状況(前年度比較)

(単位:円・%)

税目	29年度	28年度	比較増減	
			金額	率
市民税(個人)	6,192,183,689	5,956,308,682	235,875,007	4.0
市民税(法人)	1,844,313,740	1,841,065,893	3,247,847	0.2
固定資産税	8,799,201,023	8,581,486,464	217,714,559	2.5
軽自動車税	594,348,912	570,643,337	23,705,575	4.2
市たばこ税	1,318,381,775	1,380,097,406	△61,715,631	△4.5
都市計画税	912,017,965	903,381,576	8,636,389	1.0
合計	19,660,447,104	19,232,983,358	427,463,746	2.2

税目別不納欠損額等状況

(単位:件・円)

税目	29年度		28年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	305	3,595,358	962	15,145,366	△657	△11,550,008
市民税(法人)	6	315,800	50	3,188,956	△44	△2,873,156
固定資産税	617	5,701,369	4,746	112,360,798	△4,129	△106,659,429
軽自動車税	163	656,990	431	1,644,938	△268	△987,948
都市計画税	—	623,380	—	12,487,107	—	△11,863,727
合計	1,091	10,892,897	6,189	144,827,165	△5,098	△133,934,268

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれている。

税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税目	29年度	28年度	比較増減	
			金額	率
市民税(個人)	163,226,134	186,216,876	△22,990,742	△12.3
市民税(法人)	7,583,608	9,895,448	△2,311,840	△23.4
固定資産税	291,096,894	321,145,106	△30,048,212	△9.4
軽自動車税	15,494,052	15,870,954	△376,902	△2.4
都市計画税	31,576,595	35,275,763	△3,699,168	△10.5
合計	508,977,283	568,404,147	△59,426,864	△10.5

第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収が一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである（自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）等）。

収入済額は、937,614,000円で、前年度と比較すると2,867,002円（0.3%）減少している。これは、自動車重量譲与税158,000円（対前年度比0.0%）が増加しているものの、地方揮発油譲与税3,025,002円（同1.1%）が減少したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	937,566,000	937,614,000	937,614,000	0
28 年 度	912,121,000	940,481,002	940,481,002	0
比 較 増 減	25,445,000	△2,867,002	△2,867,002	0

税目別地方譲与税収入状況

(単位:円・%)

税 目	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
地方揮発油譲与税	271,684,000	274,709,002	△3,025,002	△1.1
自動車重量譲与税	665,930,000	665,772,000	158,000	0.0
合 計	937,614,000	940,481,002	△2,867,002	△0.3

第15款 利子割交付金

利子割交付金は、利子課税20%のうちの5%が利子割県民税として徴収され、この利子割県民税の59.4%が市町村に交付されるものである（地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26）。

収入済額は、21,245,000円で、前年度と比較すると8,652,000円（68.7%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	21,245,000	21,245,000	21,245,000	0
28 年 度	10,869,000	12,593,000	12,593,000	0
比 較 増 減	10,376,000	8,652,000	8,652,000	0

第16款 配当割交付金

配当割交付金は、配当課税20%のうちの5%が配当割県民税として徴収され、この配当割県民税の59.4%が市町村に交付されるものである（地方税法第71条の47）。

収入済額は、42,282,000円で、前年度と比較すると15,330,000円（56.9%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	42,282,000	42,282,000	42,282,000	0
28 年 度	30,000,000	26,952,000	26,952,000	0
比 較 増 減	12,282,000	15,330,000	15,330,000	0

第17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡益課税20%のうちの5%が株式等譲渡所得割県民税として徴収され、この株式等譲渡所得割県民税の59.4%が市町村に交付されるものである（地方税法第71条の67）。

収入済額は、40,841,000円で、前年度と比較すると15,766,000円（62.9%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	46,509,000	40,841,000	40,841,000	0
28 年 度	46,509,000	25,075,000	25,075,000	0
比 較 増 減	0	15,766,000	15,766,000	0

第18款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税を人口・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第72条の115）。

収入済額は、3,189,110,000円で、前年度と比較すると168,601,000円（5.6%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	3,189,110,000	3,189,110,000	3,189,110,000	0
28 年 度	2,980,596,000	3,020,509,000	3,020,509,000	0
比 較 増 減	208,514,000	168,601,000	168,601,000	0

第20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が、当該ゴルフ場所在の市町村に対して、県から交付されるものである（地方税法第103条）。

収入済額は、29,084,104円で、前年度と比較すると3,348,072円（10.3%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	30,000,000	29,084,104	29,084,104	0
28 年 度	30,000,000	32,432,176	32,432,176	0
比 較 増 減	0	△3,348,072	△3,348,072	0

第25款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税の66.5%が、市道の延長や面積に応じて、県から交付されるものである（地方税法第143条）。

収入済額は、175,158,000円で、前年度と比較すると69,236,000円（65.4%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	175,158,000	175,158,000	175,158,000	0
28 年 度	76,630,000	105,922,000	105,922,000	0
比 較 増 減	98,528,000	69,236,000	69,236,000	0

第30款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令（昭和32年政令第321号）に基づき、自衛隊基地等の基地施設に供する固定資産について交付されるものである。

収入済額は、11,326,000円で、前年度と比較すると20,000円（0.2%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	11,326,000	11,326,000	11,326,000	0
28 年 度	11,346,000	11,346,000	11,346,000	0
比 較 増 減	△20,000	△20,000	△20,000	0

第33款 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特例措置に関する法律（平成11年法律第17号）に基づき、国の政策変更等により、地方負担の増加分や地方税の減収分を補うために、特例的に交付されるものである。

収入済額は、91,893,000円で、前年度と比較すると6,891,000円（8.1%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	91,893,000	91,893,000	91,893,000	0
28 年 度	56,739,000	85,002,000	85,002,000	0
比 較 増 減	91,893,000	6,891,000	6,891,000	0

第35款 地方交付税

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に基づき、地方公共団体間の不均衡を調整し、地方公共団体の一定の水準を維持することができるよう財源を保障する観点から、本来は地方の収入とすべき税を国税（所得税、法人税、酒税及び消費税）として国が徴収し、一定の基準に従って再配分されるものである。

収入済額は、18,411,976,000円で、前年度と比較すると967,145,000円（5.0%）減少している。これは、普通交付税818,300,000円（対前年度比4.6%）及び特別交付税148,845,000円（同9.7%）が減少したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	18,411,976,000	18,411,976,000	18,411,976,000	0
28 年 度	19,379,121,000	19,379,121,000	19,379,121,000	0
比 較 増 減	△967,145,000	△967,145,000	△967,145,000	0

税目別地方交付税収入状況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
普 通 交 付 税	17,031,397,000	17,849,697,000	△818,300,000	△4.6
特 別 交 付 税	1,380,579,000	1,529,424,000	△148,845,000	△9.7
合 計	18,411,976,000	19,379,121,000	△967,145,000	△5.0

第40款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通違反通告制度により納付される反則金収入の一部が、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために交付されるものである（道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条第1項）。

収入済額は、44,502,000円で、前年度と比較すると1,423,000円（3.1%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	42,700,000	44,502,000	44,502,000	0
28 年 度	42,700,000	45,925,000	45,925,000	0
比 較 増 減	0	△1,423,000	△1,423,000	0

第45款 分担金及び負担金

(ア) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、いずれも市が行う特定の事業経費に充てるため、受益分を限度として受益者から徴収する金銭をいう（地方自治法第224条、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条等）。

分担金及び負担金の収入済額は、953,491,607円で、前年度と比較すると123,085,046円（11.4%）減少している。これは、分担金1,409,050円（対前年度比34.0%）が増加しているものの、負担金124,494,096円（同11.6%）が減少したためである。

不納欠損額は、2,966,200円（負担金のみ）で、前年度と比較すると15,400円（0.5%）増加している。これは、全て保育所運営費入所者負担金滞納繰越分（委託児童分）である。

収入未済額は、26,927,104円（負担金のみ）で、前年度と比較すると12,143,586円（31.1%）減少している。これは、主に、法人立保育所利用者負担金4,107,140円（対前年度比52.6%）及び保育所運営費入所者負担金滞納繰越分（委託児童分）3,413,590円（同12.8%）が減少したためである。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
29 年 度	940,993,000	983,384,911	953,491,607	2,966,200
28 年 度	1,149,239,000	1,118,598,143	1,076,576,653	2,950,800
比 較 増 減	△208,246,000	△135,213,232	△123,085,046	15,400

収入未済額	還付未済額	収 入 率 (対調定)
26,927,104	0	97.0
39,070,690	0	96.2
△12,143,586	0	0.8ポイント

(イ) 分担金の内容

分担金（農林水産業費分担金）の収入済額は、5,556,039円で、前年度と比較すると1,409,050円（34.0%）増加している。

分担金収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
農 林 水 産 業 費 分 担 金	5,556,039	4,146,989	1,409,050	34.0
農 業 費 分 担 金	5,556,039	4,146,989	1,409,050	34.0

(ウ) 負担金の内容

負担金の収入済額は、947,935,568円で、前年度と比較すると124,494,096円（11.6%）減少している。これは、主に、消防費負担金5,871,000円（対前年度比2.5%）が増加しているものの、民生費負担金108,447,532円（同16.5%）及び衛生費負担金20,730,158円（同12.8%）が減少したためである。

なお、民生費負担金が減少したのは、主に、法人立保育所（35か所）から認定こども園への移行（8か所）に伴い、法人立保育所利用者負担金（児童福祉費負担金）108,736,710円（対前年度比21.1%）が減少したためであり、また、衛生費負担金が減少したのは、主に、健康医療ゾーン案内標識設置事業費負担金（保健衛生費負担金）14,626,980円（皆減）が減少したためである。

負担金収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
総 務 費 負 担 金	9,986,320	11,360,046	△1,373,726	△12.1
総 務 費 負 担 金	9,986,320	11,360,046	△1,373,726	△12.1
民 生 費 負 担 金	547,815,071	656,262,603	△108,447,532	△16.5
社 会 福 祉 費 負 担 金	131,827,500	127,519,476	4,308,024	3.4
児 童 福 祉 費 負 担 金	415,987,571	528,743,127	△112,755,556	△21.3
衛 生 費 負 担 金	140,694,605	161,424,763	△20,730,158	△12.8
保 健 衛 生 費 負 担 金	101,501,000	126,745,980	△25,244,980	△19.9
清 掃 費 負 担 金	39,193,605	34,678,783	4,514,822	13.0
農 林 水 産 業 費 負 担 金	5,941,661	5,763,304	178,357	3.1
農 業 費 負 担 金	1,852,281	1,673,924	178,357	10.7
畜 産 業 費 負 担 金	4,089,380	4,089,380	0	0.0
労 働 費 負 担 金	136,984	149,885	△12,901	△8.6
労 働 諸 費 負 担 金	136,984	149,885	△12,901	△8.6
消 防 費 負 担 金	237,571,000	231,700,000	5,871,000	2.5
消 防 費 負 担 金	237,571,000	231,700,000	5,871,000	2.5
教 育 費 負 担 金	5,789,927	5,769,063	20,864	0.4
小 学 校 費 負 担 金	3,936,680	3,910,920	25,760	0.7
中 学 校 費 負 担 金	1,799,060	1,821,600	△22,540	△1.2
幼 稚 園 費 負 担 金	10,620	10,620	0	0.0
教 育 費 負 担 金	43,567	25,923	17,644	68.1
合 計	947,935,568	1,072,429,664	△124,494,096	△11.6

第50款 使用料及び手数料

(ア)使用料及び手数料

使用料は、行政財産の使用又は公共施設を利用した際の料金であり（地方自治法第225条）、また、手数料は、証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料である（同法第227条）。

使用料及び手数料の収入済額は、1,590,498,941円で、前年度と比較すると20,863,778円（1.3%）増加している。これは、手数料8,246,996円（対前年度比2.9%）が減少しているものの、使用料29,110,774円（同2.3%）が増加したためである。

不納欠損額は、4,272,290円（使用料のみ）で、前年度と比較すると4,272,290円（皆増）増加している。これは、公立保育所保育料（利用者負担金）935,530円（皆増）及び市営住宅家賃3,336,760円（皆増）が増加したためである。

なお、公立保育所保育料（利用者負担金）の皆増は、分担金及び負担金（第45款）から使用料及び手数料（第50款）へ変更によるものであり、また、市営住宅家賃の皆増は、債権管理条例の施行に伴うものである。

収入未済額は、26,981,835円（使用料のみ）で、前年度と比較すると770,352円（2.9%）増加している。これは、主に、住宅使用料2,245,301円（対前年度比9.2%）が減少したものの、公立保育所保育料（利用者負担分）2,795,790円（同160.5%）が増加したためである。

収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
29 年 度	1,562,329,000	1,621,747,266	1,590,498,941	4,272,290
28 年 度	1,583,994,000	1,595,842,146	1,569,635,163	0
比 較 増 減	△21,665,000	25,905,120	20,863,778	4,272,290

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 （ 対 調 定 ）
26,981,835	5,800	98.1
26,211,483	4,500	98.4
770,352	1,300	△0.3ポイント

（注1）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（注2）収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

(イ)使用料の内容

使用料の収入済額は、1,314,930,671円で、前年度と比較すると29,110,774円（2.3%）増加している。これは、主に、土木使用料11,822,468円（対前年度比2.1%）が減少しているものの、民生使用料31,191,140円（同5.6%）及び教育使用料6,942,620円（同8.2%）が増加したためである。

なお、民生使用料が増加したのは、主に、公立保育所保育料（施設型給付費分）37,179,880円（対前年度比7.8%）が増加したためである。

使用料収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
総 務 使 用 料	7,396,288	6,577,629	818,659	12.4
総 務 使 用 料	7,396,288	6,577,629	818,659	12.4
民 生 使 用 料	586,705,810	555,514,670	31,191,140	5.6
社 会 福 祉 使 用 料	2,918,790	2,729,120	189,670	6.9
児 童 福 祉 使 用 料	583,787,020	552,785,550	31,001,470	5.6
衛 生 使 用 料	69,439,392	67,548,100	1,891,292	2.8
保 健 衛 生 使 用 料	68,230,519	67,189,593	1,040,926	1.5
清 掃 使 用 料	1,208,873	358,507	850,366	237.2
労 働 使 用 料	12,000	12,000	0	0.0
労 働 使 用 料	12,000	12,000	0	0.0
農 林 水 産 業 使 用 料	2,651,091	2,765,756	△ 114,665	△4.1
農 業 使 用 料	2,581,161	2,702,216	△ 121,055	△4.5
林 業 使 用 料	69,930	63,540	6,390	10.1
商 工 使 用 料	483,130	278,630	204,500	73.4
商 工 使 用 料	483,130	278,630	204,500	73.4
土 木 使 用 料	555,653,908	567,476,376	△ 11,822,468	△2.1
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	46,280,551	45,162,342	1,118,209	2.5
河 川 使 用 料	542,709	1,844,848	△ 1,302,139	△70.6
公 園 使 用 料	4,769,816	4,924,962	△ 155,146	△3.2
住 宅 使 用 料	499,652,585	511,051,080	△ 11,398,495	△2.2
駐 車 場 使 用 料	3,196,660	3,376,368	△ 179,708	△5.3
法 定 外 公 共 物 使 用 料	1,211,587	1,116,776	94,811	8.5
消 防 使 用 料	749,703	750,007	△ 304	△0.0
消 防 使 用 料	749,703	750,007	△ 304	△0.0
教 育 使 用 料	91,839,349	84,896,729	6,942,620	8.2
小 学 校 使 用 料	658,025	757,150	△ 99,125	△13.1
中 学 校 使 用 料	243,000	243,000	0	0.0
社 会 教 育 使 用 料	14,528,475	13,864,968	663,507	4.8
保 健 体 育 使 用 料	34,689,005	33,961,211	727,794	2.1
幼 稚 園 使 用 料	41,720,844	36,070,400	5,650,444	15.7
合 計	1,314,930,671	1,285,819,897	29,110,774	2.3

使用料の38.0%を占める住宅使用料のうち、その99.4%を占める市営住宅家賃の収入状況は、次表のとおりである。

市営住宅家賃収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
29 年 度	493,620,000	99.1	3,266,541	13.3	496,886,541	95.1
28 年 度	505,662,928	99.2	2,373,709	10.4	508,036,637	95.4
比 較 増 減	△12,042,928	△0.1ポイント	892,832	2.9ポイント	△11,150,096	△0.3ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
3,336,760	皆増	22,223,916	90.8	0
0	—	24,469,217	107.6	0
3,336,760	—	△2,245,301	—	0

(注) 特定公共賃貸住宅家賃及び山村定住住宅家賃を含んだ金額である。

(ウ)手数料の内容

手数料の収入済額は、275,568,270円で、前年度と比較すると8,246,996円(2.9%)減少している。これは、主に、衛生手数料7,854,336円(対前年度比5.4%)及び土木手数料751,660円(同2.6%)が減少したためである。

なお、手数料の50.0%は衛生手数料(137,891,290円)が占めており、その主なものは、ごみ焼却処理手数料130,156,250円(衛生手数料の94.4%)である。

手数料収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
総 務 手 数 料	102,997,900	102,340,600	657,300	0.6
総 務 手 数 料	102,997,900	102,340,600	657,300	0.6
民 生 手 数 料	3,704,500	3,821,000	△ 116,500	△3.0
社 会 福 祉 手 数 料	3,701,100	3,821,000	△ 119,900	△3.1
生 活 保 護 手 数 料	3,400	0	3,400	皆増
衛 生 手 数 料	137,891,290	145,745,626	△ 7,854,336	△5.4
清 掃 手 数 料	132,529,300	140,027,626	△ 7,498,326	△5.4
保 健 衛 生 手 数 料	5,361,990	5,718,000	△ 356,010	△6.2
農 林 水 産 業 手 数 料	1,764,300	1,588,400	175,900	11.1
農 業 手 数 料	1,730,300	1,544,200	186,100	12.1
林 業 手 数 料	34,000	44,200	△ 10,200	△23.1
土 木 手 数 料	27,763,080	28,514,740	△ 751,660	△2.6
建 築 手 数 料	27,670,580	28,433,740	△ 763,160	△2.7
道 路 橋 りょう 手 数 料	32,100	21,300	10,800	50.7
都 市 計 画 手 数 料	60,300	59,700	600	1.0
公 園 手 数 料	100	0	100	皆増
消 防 手 数 料	1,446,900	1,804,600	△ 357,700	△19.8
消 防 手 数 料	1,446,900	1,804,600	△ 357,700	△19.8
教 育 手 数 料	300	300	0	0.0
教 育 総 務 手 数 料	300	300	0	0.0
合 計	275,568,270	283,815,266	△ 8,246,996	△2.9

第55款 国庫支出金

国庫支出金は、第1号法定受託事務（地方自治法第2条第9項第1号）等に要する財源として、国から市に交付されるものである（地方財政法第10条）。

収入済額は、14,371,877,076円で、前年度と比較すると1,010,084,578円（7.6%）増加している。これは、主に、社会福祉費補助金346,050,000円（対前年度比32.3%）、都市計画費補助金89,475,000円（同11.3%）及び総務費補助金79,479,431円（同57.8%）が減少しているものの、商工費補助金780,941,000円（同152.0%）、道路橋りょう費補助金245,181,175円（同37.7%）及び児童福祉費負担金219,954,596円（同7.8%）が増加したためである。

なお、商工費補助金が増加したのは、社会資本整備総合交付金（中心市街地中核施設整備支援事業）780,941,000円（対前年度比152.0%）が増加したためであり、道路橋りょう費補助金が増加したのは、主に、防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金221,124,000円（同325.9%）が増加したためである。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	15,017,159,000	14,371,877,076	14,371,877,076	0
28 年 度	15,804,979,711	13,361,792,498	13,361,792,498	0
比 較 増 減	△787,820,711	1,010,084,578	1,010,084,578	0

第60款 県支出金

県支出金は、公益性のある特定の事務・事業に要する財源として、県から市に交付されるものである。

収入済額は、7,733,817,793円で、前年度と比較すると912,691,475円（13.4%）増加している。これは、主に、社会福祉費補助金170,664,000円（対前年度比43.9%）、児童福祉費補助金127,069,450円（同17.0%）及び林業費補助金68,657,331円（同24.4%）が減少しているものの、農業費補助金1,105,455,236円（同135.9%）、児童福祉費負担金109,977,298円（同7.8%）及び社会福祉費負担金90,344,159円（同9.3%）が増加したためである。

なお、農業費補助金が増加したのは、主に、畜産競争力強化整備事業費補助金1,294,726,000円（対前年度比457.6%）が増加したためである。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	8,226,953,000	7,733,817,793	7,733,817,793	0
28 年 度	8,774,722,000	6,821,126,318	6,821,126,318	0
比 較 増 減	△547,769,000	912,691,475	912,691,475	0

第65款 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付けや売払い等に伴う収入をいう。

収入済額は、146,045,631円で、前年度と比較すると76,383,992円（34.3%）減少している。これは、主に、有価証券売払収入5,153,441円（皆増）及び利子及び配当金4,529,272円（対前年度比80.8%）が増加しているものの、土地売払収入45,040,563円（同40.3%）及び基金運用収入22,031,865円（同41.6%）が減少したためである。

収入未済額は、6,118,859円で、前年度と比較すると441,900円（6.7%）減少している。収入未済額の主なものは、土地売払収入（区画整理保留地処分金）5,142,259円で、収入未済額の84.0%を占めている。

収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定)
29年度	136,229,000	152,164,490	146,045,631	6,118,859	96.0
28年度	214,498,000	228,990,382	222,429,623	6,560,759	97.1
比較増減	△78,269,000	△76,825,892	△76,383,992	△441,900	△1.1ポイント

第70款 寄附金

寄附金は、私法上の贈与（民法（明治29年法律第89号）第549条）に相当するものをいう。

収入済額は、7,488,125,624円で、前年度と比較すると141,429,632円（1.9%）増加している。これは、主に、指定寄附金141,935,661円（対前年度比1.9%）が増加したためである。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	7,488,112,000	7,488,125,624	7,488,125,624	0
28 年 度	7,346,694,000	7,346,695,992	7,346,695,992	0
比 較 増 減	141,418,000	141,429,632	141,429,632	0

寄附金の収入済額の内訳は、次表のとおりであり、その99.8%は、ふるさと応援基金寄附金7,474,149,577円である。

目別収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
一 般 寄 附 金	13,971	520,000	△ 506,029	△97.3
指 定 寄 附 金	7,488,111,653	7,346,175,992	141,935,661	1.9
ふるさと応援基金寄附金	7,474,149,577	7,333,161,142	140,988,435	1.9
すこやか福祉基金寄附金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0
そ の 他 寄 附 金	11,962,076	12,014,850	△ 52,774	△0.4
合 計	7,488,125,624	7,346,695,992	141,429,632	1.9

第75款 繰入金

繰入金は、一般会計と特別会計等の間における資金運用としての移動をいう。

収入済額は、10,170,478,530円で、前年度と比較すると4,032,631,911円（65.7%）増加している。これは、主に、公共施設整備等基金繰入金548,000,000円（対前年度比90.9%）、職員退職手当基金繰入金130,411,000円（同40.5%）及び他会計（工業用地造成事業特別会計）繰入金87,679,996円（皆減）が減少しているものの、ふるさと応援基金繰入金3,110,814,000円（対前年度比73.5%）、減債基金繰入金633,920,000円（同43,212.0%）及び消防施設等整備基金繰入金625,700,000円（同1,478.1%）が増加したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	11,779,692,000	10,170,478,530	10,170,478,530	0
28 年 度	7,637,510,000	6,137,846,619	6,137,846,619	0
比 較 増 減	4,142,182,000	4,032,631,911	4,032,631,911	0

第80款 繰越金

繰越金は、前年度から次年度の会計へ持ち越した金額（現金預金）をいう。

収入済額は、1,623,750,848円で、前年度と比較すると90,035,350円（5.3%）減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	1,623,750,755	1,623,750,848	1,623,750,848	0
28 年 度	1,713,786,396	1,713,786,198	1,713,786,198	0
比 較 増 減	△90,035,641	△90,035,350	△90,035,350	0

第85款 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入等、他の歳入科目に含まれない収入をいう。

収入済額は、3,097,135,660円で、前年度と比較すると177,794,215円（6.1%）増加している。

諸収入で増加している主なもの及び増加額は、次のとおりである。

① 雑入（衛生費雑入）	111,524,511円（対前年度比20.6%）
② 違約金及び延納利息	67,308,524円（同6,017.3%）
③ 過年度収入	17,832,150円（同362.8%）

一方、諸収入で減少している主なもの及び減少額は、次のとおりである。

① 雑入（教育費雑入）	12,125,434円（対前年度比39.5%）
② 農林水産業費貸付金元利収入	8,156,121円（同2.4%）
③ 教育費貸付金元利収入	5,327,990円（同4.4%）

なお、増減額が大きなものとして、衛生費雑入の増加及び違約金及び延納利息の増加がある。衛生費雑入は、主に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金97,507,000円（対前年度比1,087.5%）が増加したためであり、また、違約金及び延納利息は、主に、消防救急無線デジタル化整備業務委託に係る違約金67,585,500円（皆増）が増加したためである。

不納欠損額は、8,702,327円で、前年度と比較すると3,678,728円（73.2%）増加している。これは、主に、不正受給徴収金（生活保護法第78条）2,795,850円（対前年度比59.3%）が減少しているものの、児童扶養手当過誤払返還金4,060,230円（皆増）及び市営住宅退去者修繕費負担金1,739,274円（皆増）が増加したためである。

収入未済額は、599,161,617円で、前年度と比較すると8,120,675円（1.3%）減少している。

収入状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
29 年 度	3,002,188,000	3,704,998,708	3,097,135,660	8,702,327
28 年 度	2,881,652,000	3,531,647,336	2,919,341,445	5,023,599
比 較 増 減	120,536,000	173,351,372	177,794,215	3,678,728

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 （対 調 定）
599,161,617	896	83.6
607,282,292	0	82.7
△8,120,675	896	0.9ポイント

（注1）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

（注2）収入率（対調定）は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

諸収入の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

節別収入未済額状況

(単位:円)

区 分	収入未済額
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	913,346
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入	220,000
乳用素牛導入資金貸付金元利収入	1,388,000
住宅新築資金等貸付金元利収入	524,471,998
奨学資金貸付金元金収入	2,520,500
違約金及び延納利息	724,690
民生費雑入(不正受給徴収金(生活保護法第78条)等)	62,149,467
土木費雑入(市営住宅退去者修繕費負担金)	2,786,147
教育費雑入(電気料実費徴収金)	2,821
換地清算徴収金	3,984,648
合 計	599,161,617

第90款 市債

市債は、道路や施設整備の際、国や民間金融機関等から借り入れる資金をいう。

収入済額は、7,723,988,000円で、前年度と比較すると2,497,752,000円(47.8%)増加している。これは、主に、保健体育債238,900,000円(対前年度比98.8%)、小学校債181,500,000円(同96.8%)及び消防債146,700,000円(同89.0%)が減少しているものの、商工債2,463,100,000円(同1,856.1%)、道路橋りょう債295,500,000円(同31.6%)及び都市計画債222,000,000円(同27.6%)が増加したためである。

なお、商工債が大幅に増加したのは、主に、中心市街地中核施設整備支援事業(合併特例事業債)2,403,100,000円(対前年度比1,924.0%)が増加したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
29年度	8,636,888,000	7,723,988,000	7,723,988,000	0
28年度	7,275,336,000	5,226,236,000	5,226,236,000	0
比較増減	1,361,552,000	2,497,752,000	2,497,752,000	0

市債が歳入総額に占める割合は、次表のとおり、7.9%で、前年度と比較すると2.0ポイント上昇している。

対歳入割合

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市 債 発 行 額	7,723,988,000	5,226,236,000	2,497,752,000	47.8
歳 入 総 額	97,554,687,918	89,313,808,045	8,240,879,873	9.2
歳入総額に占める割合	7.9	5.9	2.0ポイント	—

起債別の収入済額の内訳は、次表のとおりである。このうち、合併特例事業債は12件あり、その主なものは、中心市街地中核施設整備支援事業2,528,000,000円、早水公園整備事業715,300,000円、道路改良事業620,200,000円及び公民館建設事業202,500,000円である。

起債別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
合 併 特 例 事 業 債	4,402,800,000	1,630,100,000	2,772,700,000	170.1
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	80,300,000	147,500,000	△ 67,200,000	△45.6
過 疎 対 策 事 業 債	52,300,000	136,700,000	△ 84,400,000	△61.7
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	10,600,000	0	10,600,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債 (注)	2,274,288,000	2,193,536,000	80,752,000	3.7
そ の 他	903,700,000	1,118,400,000	△ 214,700,000	△19.2
合 計	7,723,988,000	5,226,236,000	2,497,752,000	47.8

(注) 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行された地方債である。

(3) 歳出

予算現額は99,895,955,755円で、支出済額は95,556,727,640円となっており、その結果、執行率は95.7%である。

支出済額は、前年度と比較すると7,866,670,443円(9.0%)増加している。

翌年度繰越額は、2,451,020,636円で、その内訳は、繰越明許費1,539,389,859円及び継続費通次繰越額911,630,777円である。

なお、不用額は1,888,207,479円で、前年度と比較すると205,813,676円(9.8%)減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年 度	99,895,955,755	95,556,727,640	2,451,020,636	1,888,207,479	95.7
28 年 度	96,084,952,107	87,690,057,197	6,300,873,755	2,094,021,155	91.3
比較増減	3,811,003,648	7,866,670,443	△3,849,853,119	△205,813,676	4.4ポイント

ア 款別決算の状況

歳出決算額について、款別にみると次表のとおりである。

款別決算状況

(単位:円・%)

款	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	率
5 議 会 費	377,701,519	0.4	389,201,645	0.4	△11,500,126	△3.0
10 総 務 費	23,780,556,080	24.9	22,352,540,326	25.5	1,428,015,754	6.4
15 民 生 費	31,197,522,964	32.6	30,775,978,614	35.1	421,544,350	1.4
20 衛 生 費	4,085,823,207	4.3	4,166,424,532	4.8	△80,601,325	△1.9
25 労 働 費	10,410,927	0.0	9,418,715	0.0	992,212	10.5
30 農林水産業費	4,941,478,144	5.2	3,926,362,982	4.5	1,015,115,162	25.9
35 商 工 費	7,355,259,442	7.7	3,279,712,795	3.7	4,075,546,647	124.3
40 土 木 費	8,189,565,425	8.6	7,646,587,246	8.7	542,978,179	7.1
45 消 防 費	2,473,066,961	2.6	2,147,336,131	2.4	325,730,830	15.2
50 教 育 費	4,034,867,695	4.2	4,596,403,724	5.2	△561,536,029	△12.2
55 災害復旧費	170,901,780	0.2	231,136,840	0.3	△60,235,060	△26.1
60 公 債 費	8,939,573,496	9.4	8,164,164,962	9.3	775,408,534	9.5
65 諸 支 出 金	0	0.0	4,788,685	0.0	△4,788,685	皆減
合 計	95,556,727,640	100.0	87,690,057,197	100.0	7,866,670,443	9.0

イ 各款の執行状況

第5款 議会費

支出済額は、377,701,519円で、前年度と比較すると11,500,126円（3.0%）減少している。これは、主に、議会運営費1,041,160円（対前年度比3.5%）が増加しているものの、議員報酬等9,505,960円（同3.4%）及び一般職職員給2,673,740円（同3.2%）が減少したためである。

議会費の主なものは、議員報酬等266,539,449円（議会費の70.6%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	384,209,000	377,701,519	0	6,507,481	98.3
28年度	397,541,000	389,201,645	0	8,339,355	97.9
比較増減	△13,332,000	△11,500,126	0	△1,831,874	0.4ポイント

第10款 総務費

支出済額は、23,780,556,080円で、前年度と比較すると1,428,015,754円（6.4%）増加している。これは、主に、戸籍住民基本台帳費23,998,299円（対前年度比3.4%）が減少しているものの、総務管理費1,426,146,989円（同6.9%）が増加したためである。

総務費を項別にみると、別掲「項別執行状況」のとおりであり、総務費のうち92.8%は総務管理費22,077,204,245円である。そして、総務管理費の主なものは、財産管理費11,215,342,893円（総務管理費の50.8%）及び企画費6,168,938,196円（同27.9%）である。

総務費で増加している主な事業（目を構成する事業）及び増加額は、次のとおりである。

- ① 公共施設整備等基金積立金（総務管理費） 1,297,861,000円（対前年度比37,499.6%）
- ② 地方創生基金積立金（同） 310,511,000円（同73.4%）
- ③ 国・県補助金等返還金（同） 251,735,077円（同121.7%）

一方、総務費で減少している主な事業（目を構成する事業）及び減少額は、次のとおりである。

- ① 減債基金積立金（総務管理費） 245,263,000円（対前年度比27.9%）
- ② 地域振興基金積立金（同） 150,795,000円（同98.8%）
- ③ 市民税還付金（同） 148,786,107円（同67.2%）

翌年度繰越額は、全て繰越明許費で、スポーツ施設整備ビジョン策定事業費（総務管理費）5,043,600円である。

執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	24,002,568,000	23,780,556,080	5,043,600	216,968,320	99.1
28年度	22,587,194,000	22,352,540,326	15,246,000	219,407,674	99.0
比較増減	1,415,374,000	1,428,015,754	△10,202,400	△2,439,354	0.1ポイント

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	22,253,460,000	22,077,204,245	5,043,600	171,212,155	99.2
徴 税 費	747,564,000	739,574,970	0	7,989,030	98.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	685,345,000	680,797,070	0	4,547,930	99.3
選 挙 費	214,525,000	182,525,141	0	31,999,859	85.1
統 計 調 査 費	34,239,000	33,242,914	0	996,086	97.1
監 査 委 員 費	67,435,000	67,211,740	0	223,260	99.7
合 計	24,002,568,000	23,780,556,080	5,043,600	216,968,320	99.1

第15款 民生費

支出済額は、31,197,522,964円で、前年度と比較すると421,544,350円（1.4%）増加している。これは、主に、社会福祉費169,274,086円（対前年度比1.2%）が減少しているものの、児童福祉費599,944,136円（同4.5%）が増加したためである。

民生費を項別にみると、別掲「項別執行状況」とおりである。その主なものは、社会福祉費14,229,583,588円（民生費の45.6%）及び児童福祉費13,883,608,995円（同44.5%）である。そして、社会福祉費の主なものは、老人福祉費6,214,677,102円（社会福祉費の43.7%）及び障害者福祉費4,289,258,343円（同30.1%）である。また、児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費12,506,630,676円（児童福祉費の90.1%）である。

民生費で増加している主な事業（目を構成する事業）及び増加額は、次のとおりである。

- ① 施設型給付費（認定こども園）（児童福祉費） 1,054,399,058円（対前年度比32.9%）
- ② 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費（社会福祉費）
604,080,000円（皆増）
- ③ 障害者福祉サービス給付費（同） 311,174,937円（対前年度比9.0%）

一方、民生費で減少している主な事業（目を構成する事業）及び減少額は、次のとおりである。

- ① 年金生活者支援臨時福祉給付金給付事業費（社会福祉費）
786,270,000円（皆減）
- ② 法人立保育所保育委託費（児童福祉費） 659,094,350円（対前年度比20.9%）
- ③ 地域医療介護施設等整備事業費（社会福祉費） 175,235,000円（皆減）

翌年度繰越額は、255,899,000円で、全て繰越明許費である。この主なものは、法人立児童福祉施設整備事業費補助金（保育所）（児童福祉費）142,066,000円及び地域医療介護施設等整備事業費（社会福祉費）64,000,000円である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	32,406,547,000	31,197,522,964	255,899,000	953,125,036	96.3
28年度	32,829,466,000	30,775,978,614	880,714,000	1,172,773,386	93.7
比較増減	△422,919,000	421,544,350	△624,815,000	△219,648,350	2.6ポイント

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	14,740,155,000	14,229,583,588	64,000,000	446,571,412	96.5
児童福祉費	14,520,892,000	13,883,608,995	191,899,000	445,384,005	95.6
生活保護費	3,144,820,000	3,083,900,381	0	60,919,619	98.1
災害救助費	680,000	430,000	0	250,000	63.2
合 計	32,406,547,000	31,197,522,964	255,899,000	953,125,036	96.3

第20款 衛生費

支出済額は、4,085,823,207円で、前年度と比較すると80,601,325円(1.9%)減少している。これは、清掃費52,784,695円(対前年度比2.6%)及び保健衛生費27,816,630円(同1.3%)が減少したためである。

衛生費を項別にみると、別掲「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、保健衛生費2,083,975,145円(衛生費の51.0%)及び清掃費2,001,848,062円(同49.0%)である。そして、保健衛生費の主なものは、保健衛生総務費1,337,529,307円(保健衛生費の64.2%)である。また、清掃費の主なものは、塵芥処理費1,448,937,090円(清掃費の72.4%)である。

衛生費で増加している主な事業(目を構成する事業)及び増加額は、次のとおりである。

- ① 初期救急医療事業費(保健衛生費) 31,277,630円(対前年度比8.9%)
- ② 志和池中央ふれあい広場管理費(清掃費) 29,475,954円(皆増)
- ③ 斎場管理費(保健衛生費) 23,717,578円(対前年度比32.3%)

一方、衛生費で減少している主な事業(目を構成する事業)及び減少額は、次のとおりである。

- ① 志和池最終処分場管理費(清掃費) 68,582,483円(対前年度比65.0%)
- ② し尿処理費(同) 36,378,726円(同15.7%)
- ③ 浄化槽設置費(保健衛生費) 32,607,314円(同25.1%)

翌年度繰越額は、全て繰越明許費で、指定ごみ袋事業費(清掃費)20,077,000円である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	4,274,524,000	4,085,823,207	20,077,000	168,623,793	95.6
28年度	4,325,410,884	4,166,424,532	21,267,000	137,719,352	96.3
比較増減	△50,886,884	△80,601,325	△1,190,000	30,904,441	△0.7ポイント

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	2,196,304,000	2,083,975,145	0	112,328,855	94.9
清 掃 費	2,078,220,000	2,001,848,062	20,077,000	56,294,938	96.3
合 計	4,274,524,000	4,085,823,207	20,077,000	168,623,793	95.6

第25款 労働費

支出済額は、10,410,927円で、前年度と比較すると992,212円（10.5%）増加している。これは、主に、職業訓練センター管理費2,045,089円（対前年度比52.3%）が減少しているものの、女性活躍促進事業費2,877,860円（皆増）が増加したためである。

労働費の主なものは、女性活躍促進事業費2,877,860円（労働費の27.6%）、雇用促進事業費2,746,181円（同26.4%）及び中小企業退職金等共済制度加入促進事業費2,027,662円（同19.5%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	10,871,000	10,410,927	0	460,073	95.8
28年度	10,141,000	9,418,715	0	722,285	92.9
比較増減	730,000	992,212	0	△262,212	2.9ポイント

第30款 農林水産業費

支出済額は、4,941,478,144円で、前年度と比較すると1,015,115,162円（25.9%）増加している。これは、主に、林業費56,536,717円（対前年度比14.7%）が減少しているものの、農業費1,071,651,879円（同30.3%）が増加したためである。

農林水産業費を項別にみると、別掲「項別執行状況」のとおりであり、農林水産業費のうち93.3%は農業費4,612,073,915円である。そして、農業費の主なものは、畜産業費2,091,813,309円（農業費の45.4%）及び農地費1,283,845,864円（同27.8%）である。

農林水産業費で増加している主な事業（目を構成する事業）及び増加額は、次のとおりである。

- ① 畜産競争力強化整備事業費（農業費） 1,294,726,000円（対前年度比457.6%）
- ② 農業集落下水道事業負担金（同） 255,934,000円（皆増）
- ③ 農業集落下水道事業出資金（同） 104,377,000円（皆増）

一方、農林水産業費で減少している主な事業（目を構成する事業）及び減少額は、次のとおりである。

- ① 農業集落下水道事業特別会計繰出金（農業費） 490,548,169円（皆減）
- ② 強い農業づくり交付金関係事業費（同） 205,405,000円（皆減）
- ③ 森林整備加速化・林業再生事業費（林業費） 109,341,331円（対前年度比93.7%）

なお、農業集落下水道事業負担金、農業集落下水道事業出資金及び農業集落下水道事業特別会計繰出金が皆増・皆減となっているのは、農業集落下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴うものである。

翌年度繰越額は、248,620,000円で、全て繰越明許費である。この主なものは、畜産競争力強化整備事業費（農業費）210,081,000円である。

執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	5,358,433,000	4,941,478,144	248,620,000	168,334,856	92.2
28年度	5,836,393,000	3,926,362,982	1,728,942,000	181,088,018	67.3
比較増減	△477,960,000	1,015,115,162	△1,480,322,000	△12,753,162	24.9ポイント

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	5,026,922,000	4,612,073,915	248,620,000	166,228,085	91.7
林 業 費	330,750,000	328,643,729	0	2,106,271	99.4
水 産 業 費	761,000	760,500	0	500	99.9
合 計	5,358,433,000	4,941,478,144	248,620,000	168,334,856	92.2

第35款 商工費

支出済額は、7,355,259,442円で、前年度と比較すると4,075,546,647円(124.3%)増加している。これは、主に、観光費3,693,414円(対前年度比1.1%)が減少しているものの、商工業振興費4,043,297,778円(同150.3%)が大幅に増加したためである。

商工費の主なものは、中心市街地中核施設整備支援事業費(商工業振興費)4,269,067,025円(商工費の58.0%)及び中小企業特別融資・小口零細企業融資貸付事業費(商工業振興費)1,200,000,000円(同16.3%)である。

翌年度繰越額は、161,825,662円で、繰越明許費の新工業団地調査事業費(商工費)83,246,240円及び継続費繰越額の中心市街地中核施設整備支援事業費(商工費)78,579,422円である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	7,623,205,447	7,355,259,442	161,825,662	106,120,343	96.5
28年度	5,644,373,694	3,279,712,795	2,293,491,447	71,169,452	58.1
比較増減	1,978,831,753	4,075,546,647	△2,131,665,785	34,950,891	38.4ポイント

第40款 土木費

支出済額は、8,189,565,425円で、前年度と比較すると542,978,179円(7.1%)増加している。これは、主に、河川費33,885,760円(対前年度比23.5%)が減少しているものの、道路橋りょう費266,632,748円(同7.8%)及び住宅費188,306,150円(同36.8%)が増加したためである。

土木費を項別にみると、別掲「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、道路橋りょう費3,693,323,174円(土木費の45.1%)及び都市計画費3,445,852,663円(同42.1%)である。そして、道路橋りょう費の主なものは、道路新設改良費1,557,513,597円(道路橋りょう費の42.2%)及び道路維持費1,400,796,768円(同37.9%)である。また、都市計画費の主なものは、公園費1,951,909,786円(都市計画費の56.6%)及び公共下水道費1,187,706,757円(同34.5%)である。

土木費で増加している主な事業(目を構成する事業)及び増加額は、次のとおりである。

- ① 下水道事業負担金(都市計画費) 968,419,000円(皆増)
- ② 早水公園整備事業(社会資本整備総合交付金事業)費(同) 542,406,838円(対前年度比54.9%)
- ③ 道路施設適正管理推進事業費(道路橋りょう費) 321,354,000円(皆増)

一方、土木費で減少している主な事業（目を構成する事業）及び減少額は、次のとおりである。

- ① 下水道事業特別会計繰出金（都市計画費） 1,207,027,792円（皆減）
- ② 高城運動公園整備事業費（同） 427,275,640円（皆減）
- ③ 防災・安全交付金事業費（道路橋りょう費） 222,955,000円（対前年度比45.2%）

なお、下水道事業負担金及び下水道事業特別会計繰出金が皆増・皆減となっているのは、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴うものである。

翌年度繰越額は、1,016,201,960円で、繰越明許費862,528,769円及び継続費逓次繰越額153,673,191円である。繰越明許費の主なものは、甲斐元通線（歌舞伎橋）整備事業費（道路橋りょう費）241,393,485円及び臨時地方道整備事業費（道路橋りょう費）121,196,744円である。また、継続費逓次繰越額は、全て早水公園整備事業費（都市計画費）である。

執行状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	9,288,569,388	8,189,565,425	1,016,201,960	82,802,003	88.2
28年度	9,035,694,449	7,646,587,246	1,285,747,388	103,359,815	84.6
比較増減	252,874,939	542,978,179	△269,545,428	△20,557,812	3.6ポイント

項別執行状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	241,031,000	239,776,526	0	1,254,474	99.5
道 路 橋 り ょう 費	4,321,139,706	3,693,323,174	609,905,434	17,911,098	85.5
河 川 費	204,206,000	110,354,957	93,239,040	612,003	54.0
都 市 計 画 費	3,734,134,682	3,445,852,663	280,360,486	7,921,533	92.3
住 宅 費	788,058,000	700,258,105	32,697,000	55,102,895	88.9
合 計	9,288,569,388	8,189,565,425	1,016,201,960	82,802,003	88.2

第45款 消防費

支出済額は、2,473,066,961円で、前年度と比較すると325,730,830円（15.2%）増加している。これは、主に、消防施設費67,779,007円（対前年度比57.6%）が減少しているものの、常備消防費399,200,404円（同22.3%）が増加したためである。

消防費の主なものは、一般職職員給（常備消防費）1,322,858,086円（消防費の53.5%）及び北消防署移転建設事業費（常備消防費）668,031,605円（同27.0%）である。

執行状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	2,493,992,000	2,473,066,961	0	20,925,039	99.2
28年度	2,178,056,000	2,147,336,131	0	30,719,869	98.6
比較増減	315,936,000	325,730,830	0	△9,794,830	0.6ポイント

第50款 教育費

支出済額は4,034,867,695円で、前年度と比較すると561,536,029円（12.2%）減少している。これは、主に、教育総務費62,760,332円（対前年度比11.6%）が増加しているものの、保健体育費250,963,932円（同19.8%）及び小学校費241,051,659円（同24.5%）が減少したためである。

教育費を項別にみると、別掲「項別執行状況」のとおりである。その主なものは、社会教育費1,084,166,819円（教育費の26.9%）及び保健体育費1,014,972,018円（同25.2%）である。そして、社会教育費の主なものは、社会教育総務費407,343,069円（社会教育費の37.6%）及び公民館費323,059,699円（同29.8%）である。また、保健体育費の主なものは、学校給食費605,343,477円（保健体育費の59.6%）である。

教育費で増加している主な事業（目を構成する事業）及び増加額は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| ① 沖水地区公民館建設事業費（社会教育費） | 64,965,739円（皆増） |
| ② 祝吉小学校建設事業費（小学校費） | 38,527,491円（対前年度比415.3%） |
| ③ 小学校学力向上対策事業費（教育総務費） | 35,381,499円（皆増） |

一方、教育費で減少している主な事業（目を構成する事業）及び減少額は、次のとおりである。

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| ① 体育施設整備事業費（保健体育費） | 274,502,476円（皆減） |
| ② 東小学校建設事業費（小学校費） | 259,394,366円（皆減） |
| ③ 大島畠田遺跡整備事業費（社会教育費） | 150,292,252円（対前年度比98.2%） |

翌年度繰越額は、719,582,364円で、繰越明許費40,204,200円及び継続費通次繰越額679,378,164円である。繰越明許費の主なものは、志和池地区公民館建設事業費（社会教育費）19,915,200円である。また、継続費通次繰越額の主なものは、祝吉小学校建設事業費（小学校費）569,939,000円である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	4,824,348,000	4,034,867,695	719,582,364	69,897,941	83.6
28年度	4,727,964,000	4,596,403,724	20,000,000	111,560,276	97.2
比較増減	96,384,000	△561,536,029	699,582,364	△41,662,335	△13.6ポイント

項別執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	614,500,000	602,356,948	0	12,143,052	98.0
小学校費	1,320,940,000	741,068,305	569,939,000	9,932,695	56.1
中学校費	499,056,000	483,540,300	0	15,515,700	96.9
社会教育費	1,234,181,000	1,084,166,819	129,354,364	20,659,817	87.8
保健体育費	1,045,406,000	1,014,972,018	20,289,000	10,144,982	97.1
幼稚園費	99,802,000	98,330,964	0	1,471,036	98.5
高等学校費	55,000	55,000	0	0	100.0
奨学基金	10,060,000	10,038,965	0	21,035	99.8
大学費	348,000	338,376	0	9,624	97.2
合 計	4,824,348,000	4,034,867,695	719,582,364	69,897,941	83.6

第55款 災害復旧費

支出済額は170,901,780円で、前年度と比較すると60,235,060円（26.1%）減少している。これは、主に、農林水産施設災害復旧費22,379,007円（対前年度比16.2%）、文教施設災害復旧費20,436,643円（皆減）及び公共土木施設災害復旧費18,507,402円（対前年度比25.8%）が減少したためである。

災害復旧費を項別にみると、別掲「項別執行状況」のとおりであり、災害復旧費のうち67.9%は農林水産施設災害復旧費116,001,816円である。そして、農林水産施設災害復旧費の主なものは、農地農業用施設災害復旧費96,655,796円（農林水産施設災害復旧費の83.3%）である。

翌年度繰越額は、23,771,050円で、全て繰越明許費である。その主なものは、現年発生農地農業用施設災害復旧事業費（農林水産施設災害復旧費）22,800,000円である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	207,919,920	170,901,780	23,771,050	13,247,090	82.2
28年度	296,819,080	231,136,840	55,465,920	10,216,320	77.9
比較増減	△88,899,160	△60,235,060	△31,694,870	3,030,770	4.3ポイント

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
農林水産施設災害復旧費	141,647,040	116,001,816	23,771,050	1,874,174	81.9
公共土木施設災害復旧費	61,228,880	53,358,372	0	7,870,508	87.1
都市施設災害復旧費	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0
文教施設災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
降灰除去事業費	1,543,000	1,541,592	0	1,408	99.9
合 計	207,919,920	170,901,780	23,771,050	13,247,090	82.2

第60款 公債費

支出済額は、8,939,573,496円で、前年度と比較すると775,408,534円（9.5%）増加している。これは、主に、繰上償還960,694,154円を行ったことによるものである。

歳出総額に占める公債費の割合は9.4%であり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

元金は、8,439,715,915円で、前年度と比較すると880,253,980円（11.6%）増加している。

利子は、499,857,581円で、前年度と比較すると104,845,446円（17.3%）減少している。

執行状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	8,940,401,000	8,939,573,496	0	827,504	100.0
28年度	8,165,202,000	8,164,164,962	0	1,037,038	100.0
比較増減	775,199,000	775,408,534	0	△209,534	0.0ポイント

公債費の状況

(単位:円・%)

区分		29年度	28年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元金	8,439,715,915	7,559,461,935	880,253,980	11.6
	利子	499,857,581	604,703,027	△104,845,446	△17.3
合計 A		8,939,573,496	8,164,164,962	775,408,534	9.5
歳出総額 B		95,556,727,640	87,690,057,197	7,866,670,443	9.0
歳出総額に占める割合 A/B		9.4	9.3	0.1ポイント	—

第65款 諸支出金

支出済額は、0円であり、前年度と比較すると4,788,685円（皆減）減少している。

執行状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	0	0	0	0	0.0
28年度	4,829,000	4,788,685	0	40,315	99.2
比較増減	△4,829,000	△4,788,685	0	△40,315	皆減

第70款 予備費

予備費充用額は、19,632,000円で、前年度と比較すると34,500,000円（63.7%）減少している。

充用額の主なものは、総務費の総務管理費7,734,000円（充用額の39.4%）及び民生費の社会福祉費4,673,000円（同23.8%）である。

充用状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	予 算 現 額 (不 用 額)	充用率 B/A
29年度	100,000,000	19,632,000	80,368,000	19.6
28年度	100,000,000	54,132,000	45,868,000	54.1
比較増減	0	△34,500,000	34,500,000	△34.5ポイント

款項別充用状況

（単位：円）

款	項	充 用 額
総 務 費	総 務 管 理 費	7,734,000
民 生 費	社 会 福 祉 費	4,673,000
教 育 費	社 会 教 育 費	670,000
教 育 費	幼 稚 園 費	877,000
災 害 復 旧 費	降 灰 除 去 事 業 費	1,543,000
公 債 費	公 債 費	4,135,000
合	計	19,632,000

2 特別会計

(1)食肉センター特別会計

ア 概況

決算状況は、歳入決算額及び歳出決算額はいずれも96,154,266円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

イ 歳入

収入済額は、96,154,266円で、前年度と比較すると10,559,336円（9.9%）減少している。これは、一般会計繰入金4,487,304円（対前年度比4.9%）が増加しているものの、繰越金15,046,640円（皆減）が減少したためである。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金96,128,766円（収入済額の100.0%）及び食肉センター使用料25,500円（同0.0%）である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	101,168,000	96,154,266	96,154,266	0
28 年 度	116,211,640	106,713,602	106,713,602	0
比 較 増 減	△15,043,640	△10,559,336	△10,559,336	0

繰入金は、全て一般会計繰入金96,128,766円で、前年度と比較すると4,487,304円（4.9%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、100.0%で、前年度と比較すると14.1ポイント上昇している。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	96,128,766	91,641,462	4,487,304	4.9
歳 入 総 額	96,154,266	106,713,602	△10,559,336	△9.9
歳入総額に占める割合	100.0	85.9	14.1ポイント	—

ウ 歳出

支出済額は、96,154,266円で、前年度と比較すると10,559,336円（9.9%）減少している。これは、総務管理費10,559,336円（対前年度比95.8%）が減少したためである。

支出済額の内訳は、公債費95,694,186円（支出済額の99.5%）及び総務管理費460,080円（同0.5%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	101,168,000	96,154,266	0	5,013,734	95.0
28年度	116,211,640	106,713,602	0	9,498,038	91.8
比較増減	△15,043,640	△10,559,336	0	△4,484,304	3.2ポイント

公債費は、95,694,186円で、前年度と同額である。

歳出総額に占める公債費の割合は、99.5%で、前年度と比較すると9.8ポイント上昇している。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	89,167,037	87,683,846	1,483,191	1.7
	利 子	6,527,149	8,010,340	△1,483,191	△18.5
合 計 A		95,694,186	95,694,186	0	0.0
歳 出 総 額 B		96,154,266	106,713,602	△10,559,336	△9.9
歳出総額に占める割合 A/B		99.5	89.7	9.8ポイント	—

(2)国民健康保険特別会計(事業勘定)

ア 概況

決算状況は、歳入決算額23,305,497,712円、歳出決算額22,872,027,530円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも433,470,182円の黒字である。

イ 歳入

収入済額は、23,305,497,712円で、前年度と比較すると945,732,829円（3.9%）減少している。これは、主に、前期高齢者交付金969,734,534円（対前年度比20.6%）が増加しているものの、共同事業交付金723,613,603円（同12.3%）、国庫負担金385,100,096円（同9.7%）及び療養給付費等交付金314,008,858円（同52.9%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金5,669,758,436円（収入済額の24.3%）、共同事業交付金5,171,491,880円（同22.2%）及び国民健康保険税3,977,262,858円（同17.1%）である。

不納欠損額は、180,288,282円で、前年度と比較すると44,113,683円（19.7%）減少している。これは、主に、雑入（第三者納付金及び返納金）18,351,518円（対前年度比104,865.8%）が増加しているものの、国民健康保険税62,610,101円（同27.9%）が減少したためである。不納欠損額の主なものは、国民健康保険税161,774,364円（不納欠損額の89.7%）及び雑入18,369,018円（同10.2%）である。

収入未済額は、1,102,061,390円で、前年度と比較すると169,435,636円（13.3%）減少している。これは、主に、国民健康保険税163,813,785円（対前年度比13.2%）及び雑入（第三者納付金及び返納金）5,476,951円（同19.2%）が減少したためである。収入未済額の内訳は、国民健康保険税1,078,942,550円（収入未済額の97.9%）及び雑入23,118,840円（同2.1%）である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
29 年 度	23,147,336,000	24,586,468,047	23,305,497,712	180,288,282
28 年 度	24,035,442,000	25,745,136,584	24,251,230,541	224,401,965
比 較 増 減	△888,106,000	△1,158,668,537	△945,732,829	△44,113,683

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
1,102,061,390	1,379,337
1,271,497,026	1,992,948
△169,435,636	△613,611

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

繰入金は、全て一般会計繰入金1,761,150,384円で、前年度と比較すると52,082,631円(2.9%)減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、7.6%であり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	1,761,150,384	1,813,233,015	△52,082,631	△2.9
歳 入 総 額	23,305,497,712	24,251,230,541	△945,732,829	△3.9
歳入総額に占める割合	7.6	7.5	0.1ポイント	—

国民健康保険税の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,977,262,858円で、前年度と比較すると61,654,856円(1.5%)減少している。この収入率は76.2%で、前年度と比較すると2.9ポイント上昇している。

不納欠損額は、161,774,364円で、前年度と比較すると62,610,101円(27.9%)減少している。

収入未済額は、1,078,942,550円で、前年度と比較すると163,813,785円(13.2%)減少している。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
29年度	3,732,176,438	93.7	245,086,420	19.8	3,977,262,858	76.2
28年度	3,790,321,941	93.2	248,595,773	17.3	4,038,917,714	73.3
比較増減	△58,145,503	0.5ポイント	△3,509,353	2.5ポイント	△61,654,856	2.9ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
161,774,364	72.1	1,078,942,550	86.8	1,376,537
224,384,465	111.7	1,242,756,335	85.8	1,916,926
△62,610,101	—	△163,813,785	—	△540,389

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

ウ 歳 出

支出済額は、22,872,027,530円で、前年度と比較すると513,062,199円（2.2%）減少している。これは、主に、償還金及び還付加算金241,157,201円（対前年度比1,151.5%）が増加しているものの、共同事業拠出金381,420,941円（同6.9%）、療養諸費234,080,843円（同1.9%）及び高額療養費63,543,894円（同3.2%）が減少したためである。

なお、償還金及び還付加算金が大幅に増加したのは、主に、平成28年度国民健康保険療養給付費等負担金等の返還額（実績に伴う額の確定）219,003,998円によるものである。

支出済額の主なもの、療養諸費11,899,012,081円（支出済額の52.0%）、共同事業拠出金5,131,065,484円（同22.4%）及び後期高齢者支援金等2,253,814,999円（同9.9%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	23,147,336,000	22,872,027,530	0	275,308,470	98.8
28年度	24,035,442,000	23,385,089,729	0	650,352,271	97.3
比較増減	△888,106,000	△513,062,199	0	△375,043,801	1.5ポイント

エ 事業状況

加入世帯数は、25,311世帯で、前年度と比較すると673世帯（2.6%）減少している。

被保険者数は、40,867人で、前年度と比較すると1,632人（3.8%）減少している。

国民健康保険事業の状況

区 分	単 位	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
		A	B	A - B	率(%)
加入世帯数	世帯	25,311	25,984	△673	△2.6
被保険者数	人	40,867	42,499	△1,632	△3.8

（注）加入世帯数及び被保険者数は、年度平均である。

(3)国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

ア 概況

決算状況は、歳入決算額及び歳出決算額はいずれも32,054,334円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

イ 歳入

収入済額は、32,054,334円で、前年度と比較すると460,496円（1.5%）増加している。これは、主に、入院外来収入2,363,559円（対前年度比15.5%）が減少しているものの、県補助金（へき地出張診療事業費補助金）1,618,380円（皆増）及び他会計繰入金1,274,234円（対前年度比8.5%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、他会計（一般会計及び国民健康保険特別会計（事業勘定））繰入金16,328,827円（収入済額の50.9%）及び入院外来収入12,897,560円（同40.2%）である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	35,648,000	32,054,334	32,054,334	0
28 年 度	33,724,000	31,593,838	31,593,838	0
比 較 増 減	1,924,000	460,496	460,496	0

繰入金は、他会計繰入金16,328,827円で、前年度と比較すると1,274,234円（8.5%）増加している。

他会計繰入金の内訳は、一般会計繰入金8,981,827円（繰入金の55.0%）及び国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金7,347,000円（同45.0%）である。

歳入総額に占める繰入金の割合は、50.9%で、前年度と比較すると3.2ポイント上昇している。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	16,328,827	15,054,593	1,274,234	8.5
歳 入 総 額	32,054,334	31,593,838	460,496	1.5
歳入総額に占める割合	50.9	47.7	3.2ポイント	—

ウ 歳 出

支出済額は、32,054,334円で、前年度と比較すると460,496円（1.5%）増加している。これは、主に、医薬品衛生材料費1,958,761円（対前年度比18.9%）が減少しているものの、一般管理費2,074,168円（同9.9%）及び医療用消耗器材費401,099円（同361.9%）が増加したためである。

なお、一般管理費が増加したのは、主に、夏尾診療所への医師派遣（県から市の事業へ変更）に関する経費1,394,789円（皆増）が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費23,074,961円（支出済額の72.0%）及び医薬品衛生材料費8,423,844円（同26.3%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	35,648,000	32,054,334	0	3,593,666	89.9
28年度	33,724,000	31,593,838	0	2,130,162	93.7
比較増減	1,924,000	460,496	0	1,463,504	△3.8ポイント

エ 診療実績

外来患者延数は、1,363人で、前年度と比較すると218人（13.8%）減少している。

一日平均外来患者数は、5.6人で、前年度と比較すると0.9人（13.8%）減少している。

外来患者数状況

区 分	単 位	29 年 度 A	28 年 度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
実 診 療 日 数	日	244	243	1	0.4
外 来 患 者 延 数	人	1,363	1,581	△218	△13.8
一 日 平 均 外 来 患 者 数	人	5.6	6.5	△0.9	△13.8

(4)後期高齢者医療特別会計

ア 概況

決算状況は、歳入決算額2,073,481,548円、歳出決算額2,067,775,448円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも5,706,100円の黒字である。

イ 歳入

収入済額は、2,073,481,548円で、前年度と比較すると74,882,480円（3.7%）増加している。これは、主に、後期高齢者医療保険料65,296,900円（対前年度比5.7%）、一般会計繰入金4,821,021円（同0.7%）及び繰越金3,134,200円（同131.3%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,205,637,700円（収入済額の58.1%）、一般会計繰入金718,739,085円（同34.7%）である。

不納欠損額は4,926,000円で、前年度と比較すると596,300円（10.8%）減少している。

収入未済額は18,202,800円で、前年度と比較すると1,335,400円（6.8%）減少している。

不納欠損及び収入未済額の内容は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
29 年 度	2,088,719,000	2,096,014,248	2,073,481,548	4,926,000
28 年 度	1,995,921,000	2,022,776,368	1,998,599,068	5,522,300
比 較 増 減	92,798,000	73,237,880	74,882,480	△596,300

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
18,202,800	596,100
19,538,200	883,200
△1,335,400	△287,100

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

繰入金は、全て一般会計繰入金718,739,085円で、前年度と比較すると4,820,021円（0.7%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、34.7%であり、前年度と比較すると1.0ポイント低下している。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	718,739,085	713,918,064	4,821,021	0.7
歳 入 総 額	2,073,481,548	1,998,599,068	74,882,480	3.7
歳入総額に占める割合	34.7	35.7	△1.0ポイント	—

後期高齢者医療保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、1,205,637,700円で、前年度と比較すると65,296,900円（5.7%）増加している。この収入率は98.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
29年度	1,200,040,500	99.2	5,597,200	28.7	1,205,637,700	98.1
28年度	1,134,844,600	99.0	5,496,200	29.4	1,140,340,800	97.8
比較増減	65,195,900	0.2ポイント	101,000	△0.7ポイント	65,296,900	0.3ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
4,926,000	89.2	18,202,800	93.2	595,500
5,522,300	101.3	19,538,200	103.8	882,600
△596,300	—	△1,335,400	—	△287,100

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

ウ 歳 出

支出済額は、2,067,775,448円で、前年度と比較すると74,698,280円（3.7%）増加している。これは、主に、後期高齢者医療広域連合納付金70,967,692円（対前年度比4.0%）及び総務管理費1,889,157円（同1.9%）が増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,842,180,639円（支出済額の89.1%）及び健康保持増進事業費116,927,278円（同5.7%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	2,088,719,000	2,067,775,448	0	20,943,552	99.0
28年度	1,995,921,000	1,993,077,168	0	2,843,832	99.9
比較増減	92,798,000	74,698,280	0	18,099,720	△0.9ポイント

エ 事業状況

被保険者数は、26,526人で、前年度と比較すると102人（0.4%）増加している。

後期高齢者医療事業の状況

区 分	単 位	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
		A	B	A - B	率(%)
被保険者数	人	26,526	26,424	102	0.4

（注）被保険者数は、年度平均である。

(5) 公設地方卸売市場事業特別会計

ア 概況

決算状況は、歳入決算額及び歳出決算額はいずれも79,635,111円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

イ 歳入

収入済額は、79,635,111円で、前年度と比較すると4,417,378円（5.9%）増加している。これは、主に、雑入657,720円（皆減）が減少しているものの、一般会計繰入金5,065,388円（対前年度比6.8%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金79,251,751円（収入済額の99.5%）である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	80,364,000	79,635,111	79,635,111	0
28 年 度	75,621,000	75,217,733	75,217,733	0
比 較 増 減	4,743,000	4,417,378	4,417,378	0

繰入金は、全て一般会計繰入金79,251,751円で、前年度と比較すると5,065,388円（6.8%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、99.5%であり、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	79,251,751	74,186,363	5,065,388	6.8
歳 入 総 額	79,635,111	75,217,733	4,417,378	5.9
歳入総額に占める割合	99.5	98.6	0.9ポイント	—

ウ 歳出

支出済額は、79,635,111円で、前年度と比較すると4,417,378円（5.9%）増加している。これは、市場管理費919,893円（対前年度比12.1%）が減少しているものの、市場整備費5,337,271円（同10.2%）が増加したためである。

支出済額の主なものは、市場整備費57,761,640円（支出済額の72.5%）及び公債費15,187,322円（同19.1%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	80,364,000	79,635,111	0	728,889	99.1
28年度	75,621,000	75,217,733	0	403,267	99.5
比較増減	4,743,000	4,417,378	0	325,622	△0.4ポイント

公債費は、15,187,322円で、前年度と同額である。

歳出総額に占める公債費の割合は、19.1%であり、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	13,845,092	13,423,343	421,749	3.1
	利 子	1,342,230	1,763,979	△421,749	△23.9
	合 計 A	15,187,322	15,187,322	0	0.0
歳 出 総 額 B		79,635,111	75,217,733	4,417,378	5.9
歳出総額に占める割合 A/B		19.1	20.2	△1.1ポイント	—

エ 取扱高の状況

4卸売会社（青果2社、水産物1社、花き1社）の取扱高は、6,544,502,821円で、前年度と比較すると587,060,237円（8.2%）減少している。

取扱高の状況

（単位：円・%）

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
青 果		4,458,473,305	4,910,321,539	△451,848,234	△9.2
水 産 物		744,948,953	785,530,348	△40,581,395	△5.2
花 き		1,341,080,563	1,435,711,171	△94,630,608	△6.6
合 計		6,544,502,821	7,131,563,058	△587,060,237	△8.2

(6)整備墓地特別会計

ア 概況

決算状況は、歳入決算額及び歳出決算額はいずれも30,137,822円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

イ 歳入

収入済額は、30,137,822円で、前年度と比較すると1,329,902円（4.2%）減少している。これは、主に、一般会計繰入金720,902円（対前年度比2.5%）及び墓地使用料607,000円（同22.1%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金27,991,822円（収入済額の92.9%）及び墓地使用料2,145,500円（同7.1%）である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	31,223,000	30,137,822	30,137,822	0
28 年 度	32,429,000	31,467,724	31,467,724	0
比 較 増 減	△1,206,000	△1,329,902	△1,329,902	0

繰入金は、全て一般会計繰入金27,991,822円で、前年度と比較すると720,902円（2.5%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、92.9%であり、前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	27,991,822	28,712,724	△720,902	△2.5
歳 入 総 額	30,137,822	31,467,724	△1,329,902	△4.2
歳入総額に占める割合	92.9	91.2	1.7ポイント	—

ウ 歳出

支出済額は、30,137,822円で、前年度と比較すると1,329,902円（4.2%）減少している。これは、公債費953,197円（対前年度比3.6%）及び上長飯霊地公園事業費376,705円（同7.1%）が減少したためである。

支出済額の内訳は、公債費25,177,886円（支出済額の83.5%）及び上長飯霊地公園事業費4,959,936円（同16.5%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	31,223,000	30,137,822	0	1,085,178	96.5
28年度	32,429,000	31,467,724	0	961,276	97.0
比較増減	△1,206,000	△1,329,902	0	123,902	△0.5ポイント

公債費は、25,177,886円で、前年度と比較すると953,197円（3.6%）減少している。

歳出総額に占める公債費の割合は、83.5%であり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	23,442,000	23,442,000	0	0.0
	利 子	1,735,886	2,689,083	△953,197	△35.4
	合 計 A	25,177,886	26,131,083	△953,197	△3.6
歳 出 総 額 B		30,137,822	31,467,724	△1,329,902	△4.2
歳出総額に占める割合 A/B		83.5	83.0	0.5ポイント	—

エ 業務実績(上長飯霊地公園)

総区画数は1,310区画、許可区画数は191区画（許可率14.6%）であり、前年度末と同数（率）である。

上長飯霊地公園の許可状況

（単位：区画・%）

区 分		29 年 度	28 年 度
総 区 画 数		1,310	1,310
前年度末の許可区画数		191	185
増減	許可区画数	2	6
	返還区画数	2	0
今年度末の許可区画数		191	191
未 許 可 区 画 数		1,119	1,119
許 可 率		14.6	14.6

(7)工業用地造成事業特別会計

ア 概況

決算状況は、歳入決算額は55,601,700円、歳出決算額は55,552,780円である。

歳入歳出差引額（形式収支）は、48,920円の黒字である。また、繰越明許費は48,920円で、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は0円である。

イ 歳入

収入済額は、55,601,700円で、前年度と比較すると351,200,000円（86.3%）減少している。これは、主に、一般会計繰入金55,275,500円（皆増）が増加しているものの、不動産売払収入406,801,700円（皆減）が減少したためである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金55,275,500円（収入済額の99.4%）である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	73,482,000	55,601,700	55,601,700	0
28 年 度	406,803,000	406,801,700	406,801,700	0
比 較 増 減	△333,321,000	△351,200,000	△351,200,000	0

繰入金は、全て一般会計繰入金55,275,500円で、前年度と比較すると皆増している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、99.4%である。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	55,275,500	0	55,275,500	皆増
歳 入 総 額	55,601,700	406,801,700	△351,200,000	△86.3
歳入総額に占める割合	99.4	0.0	皆増	—

市債発行額は、300,000円で、前年度と比較すると皆増している。

歳入総額に占める市債の割合は、0.5%である。

市債の状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市 債 発 行 額	300,000	0	300,000	皆増
歳 入 総 額	55,601,700	406,801,700	△351,200,000	△86.3
歳入総額に占める割合	0.5	0.0	皆増	—

ウ 歳 出

支出済額は、55,552,780円で、前年度と比較すると351,248,920円（86.3%）減少している。これは、主に、公債費262,676,794円（対前年度比82.6%）及び一般会計繰出金87,679,996円（皆減）が減少したためである。

支出済額の内訳は、公債費55,278,510円（支出済額の99.5%）及び工業用地造成事業費274,270円（同0.5%）である。

翌年度繰越額は、全て繰越明許費で、工業用地造成事業（第2インター工業団地）費17,548,920円である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	73,482,000	55,552,780	17,548,920	380,300	75.6
28年度	406,803,000	406,801,700	0	1,300	100.0
比較増減	△333,321,000	△351,248,920	17,548,920	379,000	△24.4ポイント

公債費は、55,278,510円で、前年度と比較すると262,676,794円（82.6%）減少している。

歳出総額に占める公債費の割合は、99.5%であり、前年度と比較すると21.3ポイント上昇している。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	55,180,000	317,680,000	△262,500,000	△82.6
	利 子	98,510	275,304	△176,794	△64.2
合 計 A		55,278,510	317,955,304	△262,676,794	△82.6
歳 出 総 額 B		55,552,780	406,801,700	△351,248,920	△86.3
歳出総額に占める割合 A/B		99.5	78.2	21.3ポイント	—

(8)介護保険特別会計

ア 概況

決算状況は、歳入決算額は17,466,589,081円、歳出決算額は16,987,486,776円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも479,102,305円の黒字である。

イ 歳入

収入済額は、17,466,589,081円で、前年度と比較すると481,016,529円（2.8%）増加している。これは、主に、雑入14,435,798円（対前年度比85.0%）が減少しているものの、国庫負担金192,471,409円（同6.5%）、介護保険料73,381,770円（同2.3%）及び一般会計繰入金64,138,998円（同2.6%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金4,432,095,152円（収入済額の25.4%）、介護保険料3,235,968,710円（同18.5%）及び国庫負担金3,150,277,429円（同18.0%）である。

不納欠損額は、30,560,150円で、前年度と比較すると3,452,289円（12.7%）増加している。これは、雑入（返納金）33,061円（皆減）が減少しているものの、介護保険料3,485,350円（対前年度比12.9%）が増加したためである。

収入未済額は、全て介護保険料75,512,220円で、前年度と比較すると2,145,400円（2.8%）減少している。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
29 年 度	18,478,394,000	17,570,862,741	17,466,589,081	30,560,150
28 年 度	17,510,276,000	17,088,099,533	16,985,572,552	27,107,861
比 較 増 減	968,118,000	482,763,208	481,016,529	3,452,289

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
75,512,220	1,798,710
77,657,620	2,238,500
△2,145,400	△439,790

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

繰入金は、全て一般会計繰入金2,525,166,605円で、前年度と比較すると64,138,998円(2.6%)増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、14.5%であり、前年度と同率である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	2,525,166,605	2,461,027,607	64,138,998	2.6
歳 入 総 額	17,466,589,081	16,985,572,552	481,016,529	2.8
歳入総額に占める割合	14.5	14.5	0.0ポイント	—

介護保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,235,968,710円で、前年度と比較すると73,381,770円(2.3%)増加している。この収入率は、96.8%で、前年度と同率である。

介護保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
29 年 度	3,224,823,800	98.8	11,144,910	14.3	3,235,968,710	96.8
28 年 度	3,149,800,140	98.7	12,786,800	16.7	3,162,586,940	96.8
比較増減	75,023,660	0.1ポイント	△1,641,890	△2.4ポイント	73,381,770	0.0ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
30,560,150	112.9	75,512,220	97.2	1,798,110
27,074,800	97.4	77,657,620	101.4	2,237,900
3,485,350	—	△2,145,400	—	△439,790

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

ウ 歳出

支出済額は、16,987,486,776円で、前年度と比較すると348,694,576円（2.1%）増加している。これは、主に、介護予防サービス等諸費257,831,914円（対前年度比45.9%）及び基金積立金115,353,000円（同46.4%）が減少しているものの、介護サービス等諸費430,055,844円（同3.1%）及び介護予防・生活支援サービス事業費264,806,798円（同111.4%）が増加したためである。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費14,102,907,525円（支出済額の83.0%）、特定入所者介護サービス等費576,318,974円（同3.4%）及び介護予防・生活支援サービス事業費502,586,711円（同3.0%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	18,478,394,000	16,987,486,776	0	1,490,907,224	91.9
28年度	17,510,276,000	16,638,792,200	0	871,483,800	95.0
比較増減	968,118,000	348,694,576	0	619,423,424	△3.1ポイント

エ 業務実績

(ア) 介護保険事業の状況

1号被保険者数は、49,694人で、前年度と比較すると657人（1.3%）増加している。

要介護（要支援）認定者の1号被保険者数は、9,134人で、前年度と比較すると433人（4.5%）減少している。

要介護（要支援）認定者の2号被保険者数は、245人で、前年度と比較すると8人（3.2%）減少している。

介護保険事業の状況

区 分	単 位	29 年 度 A	28 年 度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
1 号 被 保 険 者 数	人	49,694	49,037	657	1.3
要介護 (要支援) 認定者	1号被保険者数	9,134	9,567	△433	△4.5
	2号被保険者数	245	253	△8	△3.2

（注）被保険者数は、年度平均である。

(イ)介護サービス給付状況

年間給付額は、15,388,948,832円で、前年度と比較すると141,257,452円（0.9%）増加している。これは、主に、特定入居者介護（介護予防）サービス40,079,417円（対前年度比6.5%）が減少しているものの、地域密着型（介護予防）サービス198,016,725円（同8.3%）が増加したためである。

介護サービス別の給付額、件数等は、次表のとおりである。

介護サービス給付状況

区 分	単位	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減		
		A	B	A - B	率(%)	
居宅介護(介護予防)サービス	年 間 給 付 額	円	8,182,671,733	8,185,626,024	△2,954,291	△0.0
	年 間 給 付 件 数	件	201,730	215,383	△13,653	△6.3
	一 件 当 り 給 付 額	円	40,562	38,005	2,557	6.7
施設介護サービス	年 間 給 付 額	円	3,626,401,030	3,649,239,534	△22,838,504	△0.6
	年 間 給 付 件 数	件	14,489	14,864	△375	△2.5
	一 件 当 り 給 付 額	円	250,286	245,509	4,777	1.9
地域密着型(介護予防)サービス	年 間 給 付 額	円	2,597,769,723	2,399,752,998	198,016,725	8.3
	年 間 給 付 件 数	件	14,819	13,889	930	6.7
	一 件 当 り 給 付 額	円	175,300	172,781	2,519	1.5
特 定 入 所 者 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス	年 間 給 付 額	円	576,318,974	616,398,391	△40,079,417	△6.5
	年 間 給 付 件 数	件	30,545	31,607	△1,062	△3.4
	一 件 当 り 給 付 額	円	18,868	19,502	△634	△3.3
高 額 介 護 サ ー ビ ス	年 間 給 付 額	円	340,215,873	335,375,065	4,840,808	1.4
	年 間 給 付 件 数	件	35,393	35,523	△130	△0.4
	一 件 当 り 給 付 額	円	9,613	9,441	172	1.8
高 額 医 療 合 算 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス	年 間 給 付 額	円	65,571,499	61,299,368	4,272,131	7.0
	年 間 給 付 件 数	件	2,324	2,221	103	4.6
	一 件 当 り 給 付 額	円	28,215	27,600	615	2.2
合 計	年 間 給 付 額	円	15,388,948,832	15,247,691,380	141,257,452	0.9
	年 間 給 付 件 数	件	299,300	313,487	△14,187	△4.5

(9)御池簡易水道事業特別会計

ア 概況

決算状況は、歳入決算額及び歳出決算額はいずれも82,694,076円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

イ 歳入

収入済額は、82,694,076円で、前年度と比較すると8,888,634円（9.7%）減少している。これは、主に、一般会計繰入金8,030,699円（対前年度比97.4%）が増加しているものの、雑入10,545,095円（同57.0%）、水道使用料3,701,337円（同9.8%）及び簡易水道事業債2,500,000円（同9.4%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、水道使用料34,238,651円（収入済額の41.4%）及び簡易水道事業債24,200,000円（同29.3%）及び一般会計繰入金16,279,780円（同19.7%）である。

不納欠損額は、84,359円で、前年度と比較すると皆増している。

収入未済額は、69,554円で、前年度と比較すると133,963円（65.8%）減少している。

不納欠損及び収入未済額の内容は、いずれも水道使用料である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
29 年 度	91,319,000	82,847,989	82,694,076	84,359
28 年 度	98,966,000	91,786,227	91,582,710	0
比 較 増 減	△7,647,000	△8,938,238	△8,888,634	84,359

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
69,554	0
203,517	0
△133,963	0

繰入金は、全て一般会計繰入金16,279,780円で、前年度と比較すると8,030,699円（97.4%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、19.7%であり、前年度と比較すると10.7ポイント上昇している。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	16,279,780	8,249,081	8,030,699	97.4
歳 入 総 額	82,694,076	91,582,710	△8,888,634	△9.7
歳入総額に占める割合	19.7	9.0	10.7ポイント	—

市債発行額は、24,200,000円で、前年度と比較すると2,500,000円（9.4%）減少している。
 歳入総額に占める市債の割合は、29.3%であり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

市債の状況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市債発行額	24,200,000	26,700,000	△2,500,000	△9.4
歳入総額	82,694,076	91,582,710	△8,888,634	△9.7
歳入総額に占める割合	29.3	29.2	0.1ポイント	—

水道使用料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、34,238,651円で、前年度と比較すると3,701,337円（9.8%）減少している。この収入率は99.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

御池簡易水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
29年度	34,153,765	99.9	84,886	41.7	34,238,651	99.6
28年度	37,932,904	99.8	7,084	5.6	37,939,988	99.5
比較増減	△3,779,139	0.1ポイント	77,802	36.1ポイント	△3,701,337	0.1ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
84,359	皆増	69,554	34.2	0
0	—	203,517	161.9	0
84,359	—	△133,963	—	0

ウ 歳出

支出済額は、82,694,076円で、前年度と比較すると8,888,634円（9.7%）減少している。これは、主に、公債費4,761,652円（対前年度比36.6%）が増加しているものの、簡易水道建設費12,321,028円（同28.1%）が減少したためである。

支出済額の内訳は、簡易水道管理費33,468,533円（支出済額の40.5%）、簡易水道建設費31,457,601円（同38.0%）及び公債費17,767,942円（同21.5%）である。

執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	91,319,000	82,694,076	0	8,624,924	90.6
28年度	98,966,000	91,582,710	0	7,383,290	92.5
比較増減	△7,647,000	△8,888,634	0	1,241,634	△1.9ポイント

公債費は、17,767,942円で、前年度と比較すると4,761,652円（36.6%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、21.5%であり、前年度と比較すると7.3ポイント上昇している。

公債費の状況

（単位：円・%）

区分		29年度	28年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元金	14,464,326	9,777,644	4,686,682	47.9
	利子	3,303,616	3,228,646	74,970	2.3
	合計 A	17,767,942	13,006,290	4,761,652	36.6
歳出総額 B		82,694,076	91,582,710	△8,888,634	△9.7
歳出総額に占める割合 A/B		21.5	14.2	7.3ポイント	—

エ 業務実績

給水人口は、144人で、前年度と比較すると1人（0.7%）減少している。

総配水量は、406,552m³で、前年度と比較すると2,052m³（0.5%）増加している。

総有収水量は、351,925m³で、前年度と比較すると40,040m³（10.2%）減少している。

有収率は、86.6%で、前年度と比較すると10.3ポイント低下している。

給水人口及び業務状況

区分	単位	29年度 A	28年度 B	比較増減	
				A - B	率(%)
給水人口	人	144	145	△1	△0.7
総配水量 a	m ³	406,552	404,500	2,052	0.5
総有収水量 b	m ³	351,925	391,965	△40,040	△10.2
有収率 b/a	%	86.6	96.9	△10.3ポイント	—

（注）給水人口は、年度末現在である。

(10)簡易水道事業特別会計

ア 概況

決算状況は、歳入決算額は492,912,363円、歳出決算額は492,719,363円である。

歳入歳出差引額（形式収支）は、193,000円の黒字である。また、繰越明許費100,000円及び継続費逓次繰越額93,000円で、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は0円である。

イ 歳入

収入済額は、492,912,363円で、前年度と比較すると26,340,409円（5.6%）増加している。これは、主に、水道使用料1,542,377円（対前年度比1.3%）が減少しているものの、簡易水道事業債22,500,000円（同8.8%）及び一般会計繰入金2,494,917円（同3.1%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、簡易水道事業債277,900,000円（収入済額の56.4%）及び水道使用料113,237,920円（同23.0%）である。

不納欠損額は、241,334円で、前年度と比較すると皆増している。

収入未済額は、3,292,535円で、前年度と比較すると1,023,823円（23.7%）減少している。

不納欠損及び収入未済額の内容は、いずれも水道使用料である。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
29 年 度	574,576,000	496,446,232	492,912,363	241,334
28 年 度	497,219,000	470,888,312	466,571,954	0
比 較 増 減	77,357,000	25,557,920	26,340,409	241,334

収入未済額	還付未済額
3,292,535	0
4,316,358	0
△1,023,823	0

繰入金は、一般会計繰入金82,786,423円（繰入金の98.0%）及び簡易水道事業基金繰入金1,674,000円（同2.0%）で、前年度と比較すると2,907,917円（3.6%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、17.1%であり、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	84,460,423	81,552,506	2,907,917	3.6
歳 入 総 額	492,912,363	466,571,954	26,340,409	5.6
歳入総額に占める割合	17.1	17.5	△0.4ポイント	—

市債発行額は、277,900,000円で、前年度と比較すると22,500,000円(8.8%)増加している。
 歳入総額に占める市債の割合は、56.4%であり、前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。

市債の状況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市 債 発 行 額	277,900,000	255,400,000	22,500,000	8.8
歳 入 総 額	492,912,363	466,571,954	26,340,409	5.6
歳入総額に占める割合	56.4	54.7	1.7ポイント	—

水道使用料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、113,237,920円で、前年度と比較すると1,542,377円（1.3%）減少している。この収入率は97.0%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

簡易水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
29年度	110,195,121	98.0	3,042,799	70.5	113,237,920	97.0
28年度	111,621,987	97.9	3,158,310	62.9	114,780,297	96.4
比較増減	△1,426,866	0.1ポイント	△115,511	7.6ポイント	△1,542,377	0.6ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
241,334	皆増	3,292,535	76.3	0
0	皆減	4,316,358	84.5	0
241,334	—	△1,023,823	—	0

ウ 歳出

支出済額は、492,719,363円で、前年度と比較すると26,347,409円（5.6%）増加している。これは、主に、簡易水道建設費22,627,770円（対前年度比8.5%）及び簡易水道管理費2,237,830円（同1.5%）が増加したためである。

支出済額の内訳は、簡易水道建設費289,257,344円（支出済額の58.7%）、簡易水道管理費149,914,563円（同30.4%）及び公債費53,547,456円（同10.9%）である。

翌年度繰越額は、59,293,000円で、繰越明許費の配水管整備事業費30,000,000円及び継続費通次繰越額の浄水場等整備事業（野上浄水場関連整備事業）費29,293,000円である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	574,576,000	492,719,363	59,293,000	22,563,637	85.8
28年度	497,219,000	466,371,954	13,200,000	17,647,046	93.8
比較増減	77,357,000	26,347,409	46,093,000	4,916,591	△8.0ポイント

公債費は、53,547,456円で、前年度と比較すると1,481,809円（2.8%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、10.9%であり、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	36,214,812	35,184,286	1,030,526	2.9
	利 子	17,332,644	16,881,361	451,283	2.7
	合 計 A	53,547,456	52,065,647	1,481,809	2.8
歳 出 総 額 B		492,719,363	466,371,954	26,347,409	5.6
歳出総額に占める割合 A/B		10.9	11.2	△0.3ポイント	—

エ 業務実績

給水人口は、7,890人で、前年度と比較すると195人（2.4%）減少している。

総配水量は、1,065,265m³で、前年度と比較すると21,082m³（1.9%）減少している。

総有収水量は、768,555m³で、前年度と比較すると49,149m³（6.0%）減少している。

有収率は、72.1%で、前年度と比較すると3.2ポイント低下している。

給水人口及び業務状況

区 分	単 位	29 年 度 A	28 年 度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
給 水 人 口	人	7,890	8,085	△195	△2.4
総 配 水 量 a	m ³	1,065,265	1,086,347	△21,082	△1.9
総 有 収 水 量 b	m ³	768,555	817,704	△49,149	△6.0
有 収 率 b / a	%	72.1	75.3	△3.2ポイント	—

（注）給水人口は、年度末現在である。

(11)電気事業特別会計

ア 概況

決算状況は、歳入決算額は226,923,744円、歳出決算額は217,477,062円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも9,446,682円の黒字である。

イ 歳入

収入済額は、226,923,744円で、前年度と比較すると78,182,934円（25.6%）減少している。これは、主に、事業収入（売電料）30,086,717円（対前年度比216.5%）が増加しているものの、電気事業債102,600,000円（同36.2%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、電気事業債180,900,000円（収入済額の79.7%）及び事業収入（売電料）43,981,459円（同19.4%）である。

なお、事業収入（売電料）は、平成28年度から行っていた改修工事が完了したことに伴い、平成29年7月からのもの（9か月分）である。また、売電料金は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の価格変更に伴い、平成28年度が1kwh当たり9円60銭（消費税及び地方消費税抜き）であったのに対し、同29年度は1kwh当たり21円00銭（同）となった。

収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
29 年 度	225,555,208	226,923,744	226,923,744	0
28 年 度	315,305,000	305,106,678	305,106,678	0
比 較 増 減	△89,749,792	△78,182,934	△78,182,934	0

市債発行額は、180,900,000円で、前年度と比較すると102,600,000円（36.2%）減少している。

歳入総額に占める市債の割合は、79.7%であり、前年度と比較すると13.2ポイント低下している。

市債の状況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市 債 発 行 額	180,900,000	283,500,000	△102,600,000	△36.2
歳 入 総 額	226,923,744	305,106,678	△78,182,934	△25.6
歳入総額に占める割合	79.7	92.9	△13.2ポイント	—

ウ 歳出

支出済額は、217,477,062円で、前年度と比較すると85,850,134円（28.3%）減少している。これは、主に、公債費15,326,207円（対前年度比42,454.9%）が増加しているものの、財産管理費101,627,256円（同34.7%）が減少したためである。

支出済額の内訳は、財産管理費191,526,587円（支出済額の88.1%）、公債費15,362,307円（同7.1%）及び一般管理費10,588,168円（同4.9%）である。

なお、財産管理費の主なものは、駒発電所施設整備事業費181,009,724円である。

執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	225,555,208	217,477,062	0	8,078,146	96.4
28年度	315,305,000	303,327,196	9,114,208	2,863,596	96.2
比較増減	△89,749,792	△85,850,134	△9,114,208	5,214,550	0.2ポイント

公債費は、15,362,307円で、前年度と比較すると15,326,207円（42,454.9%）増加している。

歳出総額に占める公債費の割合は、7.1%であり、前年度と比較すると7.1ポイント上昇している。

なお、平成28年度駒発電所施設整備事業に伴う電気事業債283,500,000円は、平成29年度から償還が始まった。

公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	15,178,000	0	15,178,000	皆増
	利 子	184,307	36,100	148,207	410.5
合 計 A		15,362,307	36,100	15,326,207	42,454.9
歳 出 総 額 B		217,477,062	303,327,196	△85,850,134	△28.3
歳出総額に占める割合 A/B		7.1	0.0	7.1ポイント	—

エ 業務実績

発生電力量は、1,939,218kwhで、前年度と比較すると599,061kwh（44.7%）増加している。

発生電力量及び売電収入状況

（単位：kwh・円）

区 分	発生電力量	売 電 料	消費税及び地方消費税	合計売電料
29 年 度	1,939,218	40,723,578	3,257,881	43,981,459
28 年 度	1,340,157	12,865,505	1,029,237	13,894,742
比較増減	599,061	27,858,073	2,228,644	30,086,717

3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
一 般 会 計		1,338,959	1,318,622	20,337	1.5
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー	0	0	0	—
	国民健康保険(事業勘定)	433,470	866,141	△432,671	△50.0
	国民健康保険(診療施設勘定)	0	0	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	5,706	5,522	184	3.3
	公設地方卸売市場事業	0	0	0	—
	整 備 墓 地	0	0	0	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	0	0	—
	介 護 保 険	479,102	346,780	132,322	38.2
	御池簡易水道事業	0	0	0	—
	簡 易 水 道 事 業	0	0	0	—
	電 気 事 業	9,447	1,665	7,782	467.4
小 計		927,725	1,220,108	△292,383	△24.0
合 計		2,266,684	2,538,730	△272,046	△10.7

4 財産に関する調書

財産（公有財産、物品、債権及び基金）について、その取得・処分の状況の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア)土地

行政財産の土地の本年度末現在高は、9,784,680㎡で、前年度と比較すると159,590㎡（1.6%）減少している。主な増減内訳は、次表のとおりである。

土地(行政財産)の主な増減内訳 (単位:㎡)

区 分	増 減 内 訳 (事由)	面 積
増 加	・ 金田保育所建設予定地 (取得)	2,779
	・ ウッドタウン金田緑地及びパークタウン北原緑地 (寄附)	391
減 少	・ 都城浄化センター外25件 (公営企業会計に移行)	△174,524

普通財産の土地の本年度末現在高は、851,410㎡で、前年度と比較すると17,677㎡（2.1%）増加している。主な増減内訳は、次表のとおりである。

土地(普通財産)の主な増減内訳 (単位:㎡)

区 分	増 減 内 訳 (事由)	面 積
増 加	・ 高崎旭ヶ丘及び高崎町荒場市有地 (注)	22,698
	・ 高崎小牧児童プール及び旧都城市高崎たちばな学び館 (行政財産から普通財産に種別替え)	1,892
減 少	・ 旧東谷頭団地用地、旧救急医療センター夜間患者駐車場及び新田地区市有地 (売払い)	△ 4,147

(注) 高崎旭ヶ丘及び高崎町荒場市有地は、公有財産台帳と公有財産・備品管理システムとの照合に伴い修正したものである。

(イ)建物

行政財産の建物の本年度末現在高は、861,947㎡で、前年度と比較すると14,167㎡（1.6%）減少している。主な増減内訳は、次表のとおりである。

なお、都城市立図書館及び未来創造ステーション（9,191㎡）は、商業施設から図書館等複合施設へ用途変更している。

建物(行政財産)の主な増減内訳

(単位:㎡)

区 分	増 減 内 訳 (事由)	面 積
増 加	・まちなか交流センター、まちなか広場、中央バス待合所、保健センター及び子育て世代活動支援センター（新設）	4,134
	・北消防署（新設）	2,118
減 少	・都城浄化センター外25件（公営企業会計に移行）	△ 18,407
	・旧都城市高崎たちばな学び館（行政財産から普通財産へ種別替え）	△ 302

普通財産の建物の本年度末現在高は、24,034㎡で、前年度と比較すると37㎡（0.2%）減少している。主な増減内訳は、次表のとおりである。

建物(普通財産)の主な増減内訳

(単位:㎡)

区 分	増 減 内 訳 (事由)	面 積
増 加	・旧都城市高崎たちばな学び館（行政財産から普通財産へ種別替え）	302
減 少	・第1軍人原団地内建物1棟、第1鳥井前団地内建物1棟及び弓細工団地内建物1棟（解体）	△ 188
	・笛水第1教職員住宅1棟及び笛水第2教職員住宅4棟（売払い）	△ 246

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地及び建物の状況

(単位: m²)

区 分		土 地			建 物			
		前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	
行政 財産	本庁舎	20,383	0	20,383	21,882	0	21,882	
	その他の財産 消防施設	46,709	△3,320	43,389	13,519	655	14,174	
	その他の施設	922,190	△133,840	788,350	85,752	△15,223	70,529	
	公共 財産	学 校	1,187,147	0	1,187,147	252,036	11	252,047
		公営住宅	654,081	△2,202	651,879	219,312	△100	219,212
		公 園	4,653,762	0	4,653,762	58,613	△60	58,553
		その他の施設	2,459,998	△20,228	2,439,770	225,000	550	225,550
合 計	9,944,270	△159,590	9,784,680	876,114	△14,167	861,947		
普通財産	833,733	17,677	851,410	24,071	△37	24,034		
合 計	10,778,003	△141,913	10,636,090	900,185	△14,204	885,981		

(ウ)山林及び立木

山林の本年度末現在高は、5,732,179m²で、前年度と比較すると10m² (0.0%) 増加している。また、分収林契約締結に伴い、直営が減少し分収(美川町)が増加している。

なお、面積の増加は、公有財産台帳と公有財産・備品管理システムとの照合に伴い修正したものである。

立木の本年度末現在高は、208,182m³で、前年度と比較すると3,546m³ (1.7%) 増加している。

山林及び立木の状況

区 分		山 林			立木の推定蓄積量(注)		
		前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
		m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³
直 営		5,348,221	△16,000	5,332,221	177,830	3,190	181,020
分 収		383,948	16,010	399,958	26,806	356	27,162
合 計		5,732,169	10	5,732,179	204,636	3,546	208,182

(注) 立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢(標準的な立木の伐採時期)以上の成長率(2.0%)を採用している。

イ その他

(ア)物権

物権の本年度末現在高は、0.08㎡（高城健康増進センターの温泉権）で、前年度と比較すると317㎡（区分地上権（鷹尾第11号及び郡元第3号の公共下水道雨水管渠埋設））減少している。これは、下水道事業が公営企業会計に移行したためである。

(イ)有価証券

有価証券（株式会社宮崎銀行外18件）の本年度末現在高は、215,586千円で、前年度と比較すると5,000千円減少している。これは、株式会社シティエフエムの株式をBTV株式会社に売却したためである。

(ウ)出資による権利

出資による権利（公益財団法人宮崎県暴力追放センター外20件）の本年度末現在高は、311,655千円で、前年度と比較すると137千円減少している。これは、公益財団法人宮崎県移植推進財団に対する権利が2,561千円から2,424千円に減少したためである。

その他の財産の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 権	㎡	317.08	△317	0.08
有 価 証 券	千円	220,586	△5,000	215,586
出資による権利	千円	311,792	△137	311,655

(2) 物品

重要物品（財務規則第270条の規定により取得価格が70万円以上のものをいう。）の本年度末現在高は、1,841点で、前年度と比較すると96点増加している。これは、主に、各種自動車18台が減少しているものの、書架88点が増加したためである。

なお、書架の増加は、都城市立図書館の新設によるものである。

物品の状況

(単位:台・点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
各 種 自 動 車	537	△18	519
書 架	15	88	103
そ の 他	1,193	26	1,219
合 計	1,745	96	1,841

(3) 債権

債権の本年度末現在高は、719,184千円で、前年度と比較すると39,703千円（5.2%）減少している。これは、主に、下水道事業受益者負担金13,557千円（皆減）、乳牛素牛導入資金貸付金12,881千円（対前年度比30.8%）及び山村定住住宅土地建物売払代金4,549千円（同25.5%）が減少したためである。

なお、下水道事業受益者負担金、安久地区農業集落下水道事業分担金及び平田地区農業集落下水道事業分担金の皆減は、下水道事業及び農業集落下水道事業が公営企業会計に移行したためである。

債権の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉用肥育素牛購入資金貸付金	560,000	0	560,000
奨学資金貸付金	63,045	△435	62,610
肉用繁殖雌牛購入資金貸付金	44,456	△4,542	39,914
乳牛素牛導入資金貸付金	41,872	△12,881	28,991
自治公民館整備資金貸付金	18,004	△3,637	14,367
山村定住住宅土地建物売払代金	17,851	△4,549	13,302
下水道事業受益者負担金	13,557	△13,557	0
安久地区農業集落下水道事業分担金	66	△66	0
平田地区農業集落下水道事業分担金	36	△36	0
合 計	758,887	△39,703	719,184

(4) 基金

ア 造林基金

造林基金の本年度末現在高は、土地（山林）が8,456,500m²で、立木が266,414m³である。

立木は、前年度と比較すると5,224m³（2.0%）増加している。

造林基金の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
土 地（ 山 林 ）	m ²	8,456,500	0	8,456,500
立木の推定蓄積量（注）	m ³	261,190	5,224	266,414

（注）立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

イ 積立基金

積立基金の本年度末現在高は、40,334,530千円で、前年度と比較すると1,767,999千円(4.6%)増加している。これは、主に、消防施設等整備基金667,578千円(対前年度比72.0%)及び公共施設整備等基金600,997千円(同9.1%)が減少しているものの、ふるさと応援基金1,018,673千円(同16.8%)、減債基金878,723千円(同19.5%)及び国民健康保険運営基金866,140千円(同67.4%)が増加したためである。

積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
ふるさと応援基金	6,051,322	1,018,673	7,069,995
公共施設整備等基金	6,572,787	△600,997	5,971,790
減債基金	4,505,185	878,723	5,383,908
合併算定替逕減対策基金	4,484,136	△221,908	4,262,228
地域振興基金	4,255,700	△73,050	4,182,650
財政調整基金	3,781,984	0	3,781,984
国民健康保険運営基金	1,285,965	866,140	2,152,105
すこやか福祉基金	1,534,016	2,000	1,536,016
こども基金	1,179,511	4,488	1,183,999
地方創生基金	423,000	733,511	1,156,511
介護給付費準備基金	806,326	133,396	939,722
職員退職手当基金	1,108,570	△191,230	917,340
商工観光活性化基金	614,744	△101,957	512,787
文化振興基金	352,644	△14,830	337,814
消防施設等整備基金	927,517	△667,578	259,939
中心市街地活性化施設整備等基金	203,548	246	203,794
電力株式基金	151,614	0	151,614
水と緑のふるさと基金	93,696	0	93,696
ふるさと市町村圏基金	67,288	0	67,288
新燃岳災害対策基金	67,449	△908	66,541
電気事業特別会計準備基金	59,194	5,951	65,145
山田温泉施設管理基金	20,571	△1,023	19,548
高崎温泉施設整備基金	10,002	13	10,015
山之口総合交流活性化センター運営基金	7,132	9	7,141
笛水地区簡易水道事業基金	2,630	△1,670	960
合 計	38,566,531	1,767,999	40,334,530

ウ 運用基金

運用基金の本年度末現在高は、1,867,169千円で、前年度と比較すると4,702千円（0.3%）増加している。

運用基金の詳細については、「平成29年度都城市基金運用状況審査意見書」を参照されたい。

運用基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
物 品 調 達 基 金	22,619	4,605	27,224
土 地 開 発 基 金	1,741,097	0	1,741,097
奨 学 資 金 貸 付 基 金	98,751	97	98,848
合 計	1,862,467	4,702	1,867,169

決算審査資料

(第1表)

一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
5	市 税	18,481,897,000	18.5	20,178,367,390	20.4
10	地 方 譲 与 税	937,566,000	0.9	937,614,000	0.9
15	利 子 割 交 付 金	21,245,000	0.0	21,245,000	0.0
16	配 当 割 交 付 金	42,282,000	0.0	42,282,000	0.0
17	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,509,000	0.0	40,841,000	0.0
18	地 方 消 費 税 交 付 金	3,189,110,000	3.2	3,189,110,000	3.2
20	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000,000	0.0	29,084,104	0.0
25	自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,158,000	0.2	175,158,000	0.2
30	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,326,000	0.0	11,326,000	0.0
33	地 方 特 例 交 付 金	91,893,000	0.1	91,893,000	0.1
35	地 方 交 付 税	18,411,976,000	18.4	18,411,976,000	18.6
40	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,700,000	0.0	44,502,000	0.0
45	分 担 金 及 び 負 担 金	940,993,000	0.9	983,384,911	1.0
50	使 用 料 及 び 手 数 料	1,562,329,000	1.6	1,621,747,266	1.6
55	国 庫 支 出 金	15,017,159,000	15.0	14,371,877,076	14.6
60	県 支 出 金	8,226,953,000	8.2	7,733,817,793	7.8
65	財 産 収 入	136,229,000	0.1	152,164,490	0.2
70	寄 附 金	7,488,112,000	7.5	7,488,125,624	7.6
75	繰 入 金	11,779,692,000	11.8	10,170,478,530	10.3
80	繰 越 金	1,623,750,755	1.6	1,623,750,848	1.6
85	諸 収 入	3,002,188,000	3.0	3,704,998,708	3.8
90	市 債	8,636,888,000	8.6	7,723,988,000	7.8
合 計		99,895,955,755	100.0	98,747,731,740	100.0

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率(対予算、対調定)は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額		収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
金 額	構成比	対予算	対調定			
19,660,447,104	20.2	106.4	97.4	10,892,897	508,977,283	1,949,894
937,614,000	1.0	100.0	100.0	0	0	0
21,245,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
42,282,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
40,841,000	0.0	87.8	100.0	0	0	0
3,189,110,000	3.3	100.0	100.0	0	0	0
29,084,104	0.0	96.9	100.0	0	0	0
175,158,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0
11,326,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
91,893,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0
18,411,976,000	18.9	100.0	100.0	0	0	0
44,502,000	0.0	104.2	100.0	0	0	0
953,491,607	1.0	101.3	97.0	2,966,200	26,927,104	0
1,590,498,941	1.6	101.8	98.1	4,272,290	26,981,835	5,800
14,371,877,076	14.7	95.7	100.0	0	0	0
7,733,817,793	7.9	94.0	100.0	0	0	0
146,045,631	0.1	107.2	96.0	0	6,118,859	0
7,488,125,624	7.7	100.0	100.0	0	0	0
10,170,478,530	10.4	86.3	100.0	0	0	0
1,623,750,848	1.7	100.0	100.0	0	0	0
3,097,135,660	3.2	103.2	83.6	8,702,327	599,161,617	896
7,723,988,000	7.9	89.4	100.0	0	0	0
97,554,687,918	100.0	97.7	98.8	26,833,714	1,168,166,698	1,956,590

(第2表)

一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
5	議 会 費	384,209,000	0.4	377,701,519
10	総 務 費	24,002,568,000	24.0	23,780,556,080
15	民 生 費	32,406,547,000	32.4	31,197,522,964
20	衛 生 費	4,274,524,000	4.3	4,085,823,207
25	労 働 費	10,871,000	0.0	10,410,927
30	農 林 水 産 業 費	5,358,433,000	5.4	4,941,478,144
35	商 工 費	7,623,205,447	7.6	7,355,259,442
40	土 木 費	9,288,569,388	9.3	8,189,565,425
45	消 防 費	2,493,992,000	2.5	2,473,066,961
50	教 育 費	4,824,348,000	4.8	4,034,867,695
55	災 害 復 旧 費	207,919,920	0.2	170,901,780
60	公 債 費	8,940,401,000	8.9	8,939,573,496
65	諸 支 出 金	0	0.0	0
70	予 備 費	80,368,000	0.1	0
合 計		99,895,955,755	100.0	95,556,727,640

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	予算現額に 対する割合		
0.4	98.3	0	6,507,481
24.9	99.1	5,043,600	216,968,320
32.6	96.3	255,899,000	953,125,036
4.3	95.6	20,077,000	168,623,793
0.0	95.8	0	460,073
5.2	92.2	248,620,000	168,334,856
7.7	96.5	161,825,662	106,120,343
8.6	88.2	1,016,201,960	82,802,003
2.6	99.2	0	20,925,039
4.2	83.6	719,582,364	69,897,941
0.2	82.2	23,771,050	13,247,090
9.4	100.0	0	827,504
0.0	0.0	0	0
0.0	0.0	0	80,368,000
100.0	95.7	2,451,020,636	1,888,207,479

(第3表)

市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
市 民 税	現年度分	7,282,695,000	8,014,856,904	7,953,178,306	
	滞納繰越分	82,106,000	194,949,588	83,319,123	
	計	7,364,801,000	8,209,806,492	8,036,497,429	
	個 人	現年度分	5,766,965,000	6,172,539,204	6,112,754,706
		滞納繰越分	79,429,000	185,054,140	79,428,983
		計	5,846,394,000	6,357,593,344	6,192,183,689
	法 人	現年度分	1,515,730,000	1,842,317,700	1,840,423,600
		滞納繰越分	2,677,000	9,895,448	3,890,140
		計	1,518,407,000	1,852,213,148	1,844,313,740
固 定 資 産 税	現年度分	8,251,702,000	8,774,514,800	8,702,205,132	
	滞納繰越分	96,995,000	321,038,406	96,995,891	
	計	8,348,697,000	9,095,553,206	8,799,201,023	
軽 自 動 車 税	現年度分	560,321,000	594,595,800	587,275,587	
	滞納繰越分	7,073,000	15,858,954	7,073,325	
	計	567,394,000	610,454,754	594,348,912	
市 た ば こ 税	現年度分	1,311,656,000	1,318,381,775	1,318,381,775	
	計	1,311,656,000	1,318,381,775	1,318,381,775	
都 市 計 画 税	現年度分	878,701,000	908,926,100	901,369,313	
	滞納繰越分	10,648,000	35,245,063	10,648,652	
	計	889,349,000	944,171,163	912,017,965	
合 計	現年度分	18,285,075,000	19,611,275,379	19,462,410,113	
	滞納繰越分	196,822,000	567,092,011	198,036,991	
	計	18,481,897,000	20,178,367,390	19,660,447,104	

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 収入率(対予算、対調定)は、収入済額から還付未済額を控除して算出したものである。

(注3) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

入 状 況

(単位:円・%)

構成比	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	対予算	対調定			
40.9	109.2	99.2	68,577	62,943,054	1,333,033
42.1	101.4	42.7	3,842,581	107,866,688	78,804
40.9	109.1	97.9	3,911,158	170,809,742	1,411,837
31.4	106.0	99.0	68,577	61,048,954	1,333,033
40.1	99.9	42.9	3,526,781	102,177,180	78,804
31.5	105.9	97.4	3,595,358	163,226,134	1,411,837
9.5	121.4	99.9	0	1,894,100	0
2.0	145.3	39.3	315,800	5,689,508	0
9.4	121.5	99.6	315,800	7,583,608	0
44.7	105.5	99.2	481,844	72,243,642	415,818
49.0	100.0	30.2	5,219,525	218,853,252	30,262
44.8	105.4	96.7	5,701,369	291,096,894	446,080
3.0	104.8	98.8	0	7,348,513	28,300
3.6	99.8	44.5	656,990	8,145,539	16,900
3.0	104.7	97.4	656,990	15,494,052	45,200
6.8	100.5	100.0	0	0	0
6.7	100.5	100.0	0	0	0
4.6	102.6	99.2	50,356	7,549,886	43,455
5.4	100.0	30.2	573,024	24,026,709	3,322
4.6	102.5	96.6	623,380	31,576,595	46,777
100.0	106.4	99.2	600,777	150,085,095	1,820,606
100.0	100.6	34.9	10,292,120	358,892,188	129,288
100.0	106.4	97.4	10,892,897	508,977,283	1,949,894

(第4表)

一般会計歳出款

款別		議会費	総務費	民生費	衛生費
節別					
1	報酬	153,629,249	39,080,276	6,649,280	2,074,500
2	給料	43,936,863	1,516,889,984	626,374,324	400,459,214
3	職員手当等	71,801,400	1,990,460,710	337,587,371	206,075,095
4	共済費	77,358,947	533,228,485	235,861,323	129,574,633
5	災害補償費	—	200,548	—	—
6	恩給及び退職年金	—	2,857,000	—	—
7	賃金	1,382,000	176,943,065	297,222,816	34,354,868
8	報償費	11,016	10,711,433	33,639,594	5,711,634
9	旅費	4,787,355	22,617,037	2,040,321	1,077,062
10	交際費	340,573	1,736,878	10,000	—
11	需用費	1,817,453	358,749,511	107,879,611	275,782,442
12	役務費	1,087,814	334,819,134	24,661,547	26,099,402
13	委託料	11,667,194	6,780,716,363	3,929,747,312	2,528,845,921
14	使用料及び賃借料	1,175,008	211,729,596	63,991,573	4,924,243
15	工事請負費	—	10,439,280	61,081,560	115,295,400
16	原材料費	—	66,300	—	585,053
17	公有財産購入費	—	—	22,779,615	—
18	備品購入費	47,736	13,138,929	1,819,794	5,259,763
19	負担金補助及び交付金	8,658,911	420,524,454	8,368,039,274	205,549,358
20	扶助費	—	—	12,064,176,662	23,302,347
21	貸付金	—	—	1,860,000	—
22	補償補填及び賠償金	—	2,027,364	550,313	—
23	償還金利子及び割引料	—	537,419,533	—	—
24	投資及び出資金	—	—	—	—
25	積立金	—	10,815,090,000	6,488,000	—
26	寄附金	—	—	—	40,000
27	公課費	—	1,110,200	6,600	1,052,200
28	繰出金	—	—	5,005,056,074	119,760,072
合計		377,701,519	23,780,556,080	31,197,522,964	4,085,823,207

・ 節 別 決 算 額 表 (1)

(単位:円・%)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
—	51,546,000	—	15,608,730	125,682,064
—	507,196,949	138,203,592	504,584,579	652,204,086
—	264,538,174	90,740,683	277,551,184	443,089,000
—	169,571,408	47,898,603	168,453,594	228,085,261
—	—	—	—	10,002
—	—	—	—	—
—	42,051,193	17,308,095	43,890,247	3,379,800
—	14,010,271	6,745,859	788,164	33,050,907
25,840	5,164,324	6,343,674	2,726,225	8,892,380
—	—	506,352	—	—
913,601	68,686,643	85,266,436	462,771,482	100,699,234
342,424	9,863,733	3,986,929	17,419,431	23,060,070
5,053,764	129,341,458	990,624,563	951,007,060	35,272,544
361,798	6,777,546	9,150,247	9,336,908	3,933,660
—	101,237,760	3,468,705,487	3,907,523,911	701,095,480
—	8,310,072	258,444	28,609,574	49,086
—	497,940	—	80,300,078	—
—	2,715,120	154,673,793	8,886,891	63,020,951
3,713,500	3,021,558,643	869,369,634	1,099,035,321	47,857,136
—	—	—	—	—
—	321,200,000	1,330,000,000	—	—
—	338,164	—	432,604,846	—
—	—	—	—	—
—	104,377,000	—	178,126,000	—
—	—	917,000	—	453,000
—	—	—	—	—
—	87,200	32,800	341,200	3,232,300
—	112,408,546	134,527,251	—	—
10,410,927	4,941,478,144	7,355,259,442	8,189,565,425	2,473,066,961

(第4表)

一般会計歳出款

款別		教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
節別					
1	報酬	73,738,424	—	—	—
2	給料	534,026,870	1,450,000	—	—
3	職員手当等	297,922,409	1,051,000	—	—
4	共済費	218,017,727	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
7	賃金	342,283,061	—	—	—
8	報償費	41,485,772	—	—	—
9	旅費	6,819,171	85,000	—	—
10	交際費	19,026	—	—	—
11	需用費	666,596,426	69,684,723	—	—
12	役務費	76,815,777	25,713	—	—
13	委託料	876,958,708	7,748,460	—	—
14	使用料及び賃借料	85,761,458	765,512	—	—
15	工事請負費	265,093,369	87,835,736	—	—
16	原材料費	3,310,073	441,514	—	—
17	公有財産購入費	—	1,151,871	—	—
18	備品購入費	87,336,833	—	—	—
19	負担金補助及び交付金	205,068,036	—	—	—
20	扶助費	142,853,774	—	—	—
21	貸付金	109,900,000	—	—	—
22	補償補填及び賠償金	326,316	662,251	—	—
23	償還金利子及び割引料	—	—	8,939,573,496	—
24	投資及び出資金	—	—	—	—
25	積立金	96,965	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—
27	公課費	437,500	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—
合計		4,034,867,695	170,901,780	8,939,573,496	0

・ 節 別 決 算 額 表 (2)

(単位:円・%)

2 9 年 度		2 8 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
468,008,523	0.5	483,328,724	0.6	△ 15,320,201	△ 3.2
4,925,326,461	5.2	4,958,933,275	5.7	△ 33,606,814	△ 0.7
3,980,817,026	4.2	4,034,967,037	4.6	△ 54,150,011	△ 1.3
1,808,049,981	1.9	1,767,712,425	2.0	40,337,556	2.3
210,550	0.0	490,846	0.0	△ 280,296	△ 57.1
2,857,000	0.0	3,230,400	0.0	△ 373,400	△ 11.6
958,815,145	1.0	955,960,041	1.1	2,855,104	0.3
146,154,650	0.2	140,963,919	0.2	5,190,731	3.7
60,578,389	0.1	59,759,661	0.1	818,728	1.4
2,612,829	0.0	2,310,802	0.0	302,027	13.1
2,198,847,562	2.3	2,398,788,420	2.7	△ 199,940,858	△ 8.3
518,181,974	0.5	460,285,223	0.5	57,896,751	12.6
16,246,983,347	17.0	16,046,448,118	18.3	200,535,229	1.2
397,907,549	0.4	369,597,898	0.4	28,309,651	7.7
8,718,307,983	9.1	5,371,222,965	6.1	3,347,085,018	62.3
41,630,116	0.0	43,826,930	0.0	△ 2,196,814	△ 5.0
104,729,504	0.1	335,270,750	0.4	△ 230,541,246	△ 68.8
336,899,810	0.4	203,806,075	0.2	133,093,735	65.3
14,249,374,267	14.9	10,993,685,678	12.5	3,255,688,589	29.6
12,230,332,783	12.8	11,913,382,168	13.6	316,950,615	2.7
1,762,960,000	1.8	1,773,527,000	2.0	△ 10,567,000	△ 0.6
436,509,254	0.5	260,268,914	0.3	176,240,340	67.7
9,476,993,029	9.9	8,597,710,425	9.8	879,282,604	10.2
282,503,000	0.3	0	0.0	282,503,000	皆増
10,823,044,965	11.3	9,474,354,000	10.8	1,348,690,965	14.2
40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
6,300,000	0.0	5,473,600	0.0	826,400	15.1
5,371,751,943	5.6	7,034,711,903	8.0	△ 1,662,959,960	△ 23.6
95,556,727,640	100.0	87,690,057,197	100.0	7,866,670,443	9.0

(第5表)

一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
市 税(第5款)	18,292,893,604	18,144,028,338	150,085,095	567,092,011
市民税(個人)	6,172,539,204	6,112,754,706	61,048,954	185,054,140
市民税(法人)	1,842,317,700	1,840,423,600	1,894,100	9,895,448
固定資産税	8,774,514,800	8,702,205,132	72,243,642	321,038,406
軽自動車税	594,595,800	587,275,587	7,348,513	15,858,954
都市計画税	908,926,100	901,369,313	7,549,886	35,245,063
分担金及び負担金(第45款)	538,041,846	534,320,192	3,721,654	34,493,580
老人ホーム入所者扶養者負担金	126,785,036	126,760,882	24,154	69,900
保育所運営費入所者負担金滞納繰越分(委託児童分)	0	0	0	34,423,680
法人立保育所利用者負担金	411,256,810	407,559,310	3,697,500	0
使用料及び手数料(第50款)	566,231,244	560,955,745	5,275,499	30,788,367
公立保育所保育料(利用者負担分)	67,171,950	66,474,540	697,410	6,319,150
公立保育所保育料(広域利用者分)	207,000	75,000	132,000	0
市営住宅家賃	497,978,000	493,620,000	4,358,000	24,469,217
自動販売機設置使用料	874,294	786,205	88,089	0
財産収入(第65款)	74,866,445	74,177,345	689,100	6,707,829
建物貸付収入	4,435,424	4,435,424	0	60,000
土地売払収入	64,361,894	64,232,494	129,400	154,050
土地売払収入(区画整理保留地処分金)	0	0	0	5,778,259
建物売払収入	6,069,127	5,509,427	559,700	715,520
諸収入(第85款)	162,443,905	149,432,473	13,011,432	607,523,088
重度心身障害者医療費助成返還金	15,600	15,600	0	1,476,175
自立支援医療費返還金	0	0	0	109,915
特別障害者手当戻入金	160,980	160,980	0	292,580
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入	1,860,000	1,760,000	100,000	130,000
児童手当過誤払戻入金	120,000	120,000	0	20,000
医療費助成金過誤払戻入金	104,496	96,727	7,769	326,973
児童扶養手当過誤払返還金	3,857,080	3,130,780	726,300	18,995,470
ひとり親家庭高額療養費(県補助分)	2,530,464	2,530,464	0	80,000
児童クラブ利用料	12,546,300	12,340,810	205,490	254,590
子育て短期支援事業利用者負担金	43,900	11,500	32,400	0
保護費返還金(生活保護法第63条)	26,023,579	21,595,056	4,428,523	6,527,078
不正受給徴収金(生活保護法第78条)	6,612,417	668,116	5,944,301	37,875,324
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	0	0	0	946,346

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

(注3) 市営住宅家賃は、特定公共賃貸住宅家賃及び山村定住住宅家賃を含んだ額である。

・ 不納欠損額一覽表(1)

(単位:円)

繰越分		不納欠損額		収入未済額 計	還付未済額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
198,036,991	358,892,188	600,777	10,292,120	508,977,283	1,820,606	129,288
79,428,983	102,177,180	68,577	3,526,781	163,226,134	1,333,033	78,804
3,890,140	5,689,508	0	315,800	7,583,608	0	0
96,995,891	218,853,252	481,844	5,219,525	291,096,894	415,818	30,262
7,073,325	8,145,539	0	656,990	15,494,052	28,300	16,900
10,648,652	24,026,709	50,356	573,024	31,576,595	43,455	3,322
8,321,930	23,205,450	0	2,966,200	26,927,104	0	0
69,900	0	0	0	24,154	0	0
8,252,030	23,205,450	0	2,966,200	23,205,450	0	0
0	0	0	0	3,697,500	0	0
4,809,741	21,706,336	0	4,272,290	26,981,835	0	0
1,543,200	3,840,420	0	935,530	4,537,830	0	0
0	0	0	0	132,000	0	0
3,266,541	17,865,916	0	3,336,760	22,223,916	0	0
0	0	0	0	88,089	0	0
1,278,070	5,429,759	0	0	6,118,859	0	0
0	60,000	0	0	60,000	0	0
111,550	42,500	0	0	171,900	0	0
636,000	5,142,259	0	0	5,142,259	0	0
530,520	185,000	0	0	744,700	0	0
12,670,576	586,150,185	0	8,702,327	599,161,617	0	0
1,216,000	260,175	0	0	260,175	0	0
0	109,915	0	0	109,915	0	0
213,800	0	0	78,780	0	0	0
10,000	120,000	0	0	220,000	0	0
0	20,000	0	0	20,000	0	0
88,826	222,014	0	16,133	229,783	0	0
693,000	14,242,240	0	4,060,230	14,968,540	0	0
0	80,000	0	0	80,000	0	0
62,140	60,000	0	132,450	265,490	0	0
0	0	0	0	32,400	0	0
1,329,020	4,445,195	0	752,863	8,873,718	0	0
4,587,582	31,365,145	0	1,922,597	37,309,446	0	0
33,000	913,346	0	0	913,346	0	0

(第5表)

一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
換地清算徴収金	0	0	0	4,119,648
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	527,344,132
市営住宅退去者修繕費負担金	15,043,030	14,584,452	458,578	4,455,317
電気料実費徴収金	617,545	614,724	2,821	0
奨学資金貸付金元金収入	11,024,000	10,355,500	668,500	2,220,500
違約金及び延納利息	68,402,749	67,965,999	436,750	749,040
乳用素牛導入資金貸付金元金収入	13,481,765	13,481,765	0	1,600,000
合 計	19,634,477,044	19,462,914,093	172,782,780	1,246,604,875

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表 (2)

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
135,000	3,984,648	0	0	3,984,648	0	0
2,872,134	524,471,998	0	0	524,471,998	0	0
388,474	2,327,569	0	1,739,274	2,786,147	0	0
0	0	0	0	2,821	0	0
368,500	1,852,000	0	0	2,520,500	0	0
461,100	287,940	0	0	724,690	0	0
212,000	1,388,000	0	0	1,388,000	0	0
225,117,308	995,383,918	600,777	26,232,937	1,168,166,698	1,820,606	129,288

(第6表)

特別会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
国民健康保険(事業勘定)	4,030,049,755	3,765,439,284	265,893,408	1,263,590,020
国民健康保険税(一般医療分)	2,990,063,852	2,801,839,561	189,289,946	908,112,503
国民健康保険税(一般後期高齢者分)	606,295,102	570,715,995	35,704,194	169,307,863
国民健康保険税(一般介護分)	319,446,312	294,867,855	24,670,566	124,179,074
国民健康保険税(退職医療分)	45,348,670	44,483,504	865,227	22,976,616
国民健康保険税(退職後期高齢者分)	9,049,376	8,873,195	176,193	4,233,983
国民健康保険税(退職介護分)	11,620,888	11,396,328	224,573	5,968,996
一般被保険者第三者納付金	40,164,326	25,681,465	14,482,861	19,073,967
退職被保険者等第三者納付金	437,775	148,500	289,275	5,410,058
一般被保険者返納金	7,457,550	7,422,881	34,669	4,182,060
退職被保険者等返納金	165,904	10,000	155,904	0
一般被保険者不正利得徴収加算金	0	0	0	144,900
後期高齢者医療	1,208,676,400	1,200,040,500	9,231,400	19,494,600
後期高齢者医療保険料	1,208,676,400	1,200,040,500	9,231,400	19,494,600
介護保険	3,262,673,030	3,224,823,800	39,611,560	77,569,940
介護保険料	3,262,673,030	3,224,823,800	39,611,560	77,569,940
御池簡易水道事業	34,189,047	34,153,765	35,282	203,517
水道使用料	34,189,047	34,153,765	35,282	203,517
簡易水道事業	112,454,427	110,195,121	2,259,306	4,317,362
水道使用料	112,454,427	110,195,121	2,259,306	4,317,362
合 計	8,648,042,659	8,334,652,470	317,030,956	1,365,175,439

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収 入 未 済 額	現 年 度	滞 納 繰 越		現 年 度	滞 納 繰 越
247,227,356	836,167,982	10,200	180,278,082	1,102,061,390	1,293,137	83,400
180,248,196	610,544,917	8,600	117,388,036	799,834,863	1,074,255	68,646
33,651,538	113,637,795	1,600	22,029,227	149,341,989	126,687	10,697
22,337,312	85,203,451	0	16,642,368	109,874,017	92,109	4,057
6,085,101	12,929,354	0	3,962,161	13,794,581	61	0
1,133,312	2,373,529	0	727,142	2,549,722	12	0
1,630,961	3,322,805	0	1,015,230	3,547,378	13	0
411,924	6,857,920	0	11,804,123	21,340,781	0	0
0	0	0	5,410,058	289,275	0	0
1,729,012	1,298,211	0	1,154,837	1,332,880	0	0
0	0	0	0	155,904	0	0
0	0	0	144,900	0	0	0
5,597,200	8,971,400	0	4,926,000	18,202,800	595,500	0
5,597,200	8,971,400	0	4,926,000	18,202,800	595,500	0
11,144,910	35,900,660	7,180	30,552,970	75,512,220	1,769,510	28,600
11,144,910	35,900,660	7,180	30,552,970	75,512,220	1,769,510	28,600
84,886	34,272	0	84,359	69,554	0	0
84,886	34,272	0	84,359	69,554	0	0
3,042,799	1,033,229	0	241,334	3,292,535	0	0
3,042,799	1,033,229	0	241,334	3,292,535	0	0
267,097,151	882,107,543	17,380	216,082,745	1,199,138,499	3,658,147	112,000